

2027年3月期第1四半期
決算説明資料

2026年8月7日



1. 2027年3月期第1四半期ハイライト	P. 3
2. 当社の概要	P. 5
3. 主要製・商品	P. 16
4. 2027年3月期第1四半期の実績と分析	P. 22
5. 2027年3月期第1四半期の各セグメントの実績と分析	P. 28
6. 経営戦略	P. 38
7. 株主還元	P. 51
8. 業績ハイライト	P. 54

1. 2027年3月期第1四半期 ハイライト

- 製造原価や仕入価格上昇分の販売価格への転嫁や中東情勢の影響に伴う調達懸念を背景とする化成品の需要増加に加え、前期に子会社化した鈴東株式会社及び琉球ブリッジ株式会社の売上高が寄与した結果、増収。
- 利益面については、売上総利益率が改善したことに加え、人件費及び減価償却費の増加や鈴東株式会社及び琉球ブリッジ株式会社の子会社化による販売費及び一般管理費の増加を増収効果で吸収した結果、増益。

売上高

22,365 百万円

前年同期比 +10.9%

計画進捗率 24.6%

営業利益

1,220 百万円

前年同期比 +34.9%

計画進捗率 24.7%

経常利益

1,278 百万円

前年同期比 +32.7%

計画進捗率 24.8%

親会社株主に帰属する 当期純利益

806 百万円

前年同期比 +33.9%

計画進捗率 23.7%

EBITDA(※)

1,785 百万円

前年同期比 +28.1%

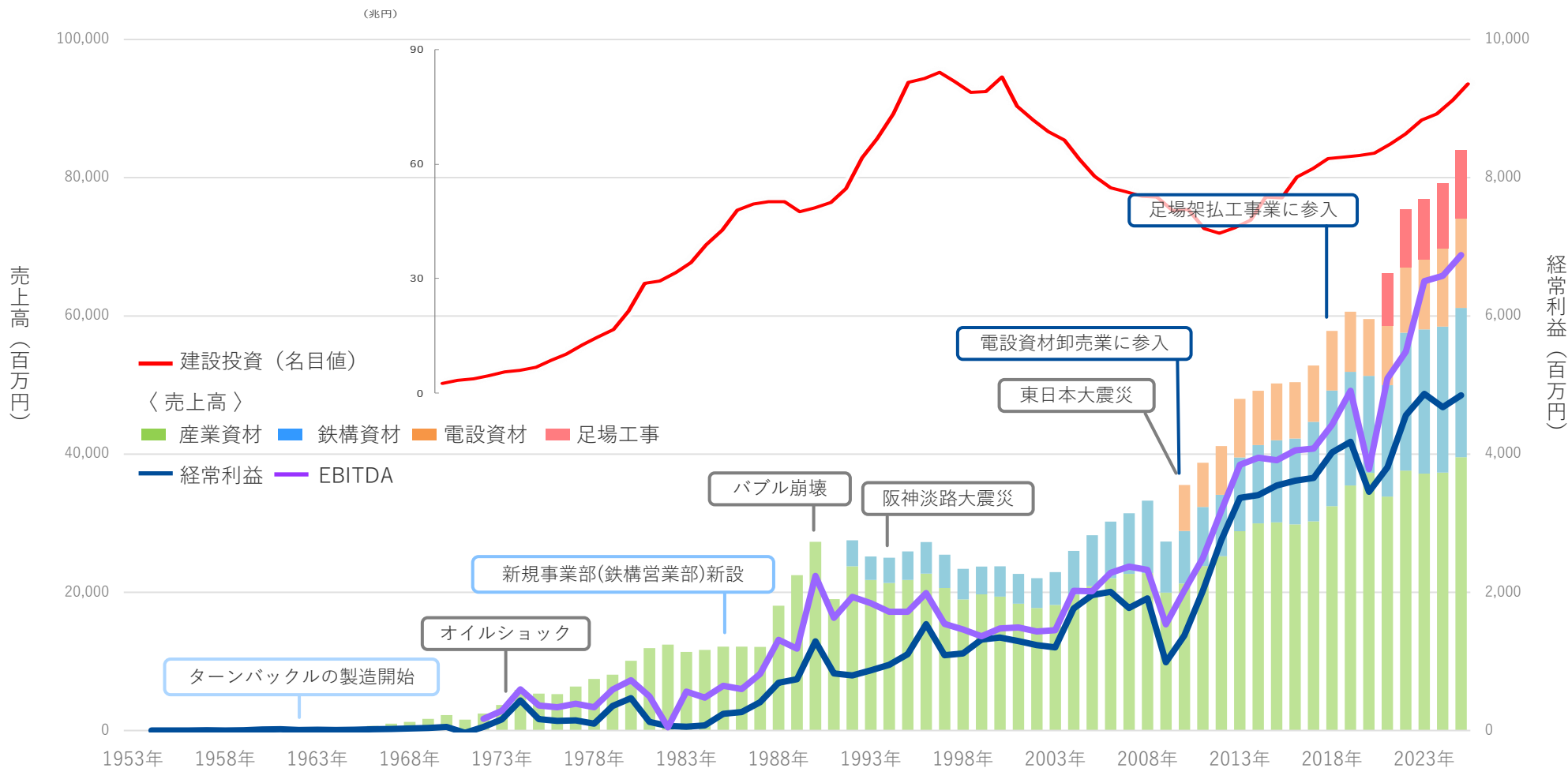
計画進捗率 24.8%

(※)EBITDA = 税金等調整前当期純利益 + 支払利息 + 減価償却費 + のれん償却費

2. 当社の概要

過去の業績推移

1953年設立以来、時代の変化・ニーズに合わせ、様々な業界に製商品を提供し続けた結果、
経常利益ベースでの赤字は一度もございません。



※1986年度から1991年度の鉄構資材の売上高、及び2020年度以前の足場工事の売上高は、産業資材に集約。
※EBITDA=税金等調整前当期純利益+支払利息+減価償却費+のれん償却費。1953年度から1971年度のEBITDAは未詳。

創業から東京進出、「海から陸へ
シフト」、九州工場開設

全国展開、直販を開始し、
次のステージへ

新生コンドーテック
株式上場へと事業領域の拡大

M&Aで新たなステージへ

商 号	コンドーテック株式会社（KONDOTEC INC.）
グ ル ー プ 会 社	三和電材株式会社、KONDOTEC INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD.、中央技研株式会社、 日本足場ホールディングス株式会社、テックビルド株式会社、東海ステップ株式会社、株式会社フコク、 栗山アルミ株式会社、上田建設株式会社、鈴東株式会社、琉球ブリッジ株式会社（2026年6月末現在）
設 立	1953年1月
代 表 取 締 役 社 長	濱野 昇
本 社	本社：大阪市西区境川二丁目2番1号 東京本社：東京都江東区木場一丁目5番15号 深川ギャザリアタワーN棟1階
従 業 員	連結：1,531名、単体：829名（2026年3月末現在）
資 本 金	26億6,648万5千円
上 場 区 分	東証プライム市場（証券コード：7438）
事 業 内 容	■ 金物小売業、卸売業、製造業を中心に、産業資材を製造・仕入・販売 ■ 鉄骨加工業者向けに、鉄構資材を製造・仕入・販売 ■ 電気工事業者や家電小売店向けに、電設資材を仕入・販売 ■ 工務店や中堅ゼネコン向けに、足場架組工事及び仮設足場機材を仕入・販売・レンタル
主 要 取 扱 品 目	■ 製品： ターンバックル、ブレース、足場吊りチェーン、ねじ製品、アンカーボルト、型打鍛造品、建設資材、機械装置、アルミ押出型材他 ■ 商品： 金物類、チェーン、ワイヤロープ、鉚螺、建設資材、照明器具、分電盤、空調機器、エコ商品他

沿革

1953年1月	「株式会社近藤商店」を設立
1989年1月	商号をコンドーテック株式会社に変更
1995年4月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場
1999年7月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
2010年4月	三和電材株式会社の株式取得
2011年4月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
2011年5月	タイ駐在員事務所(タイ・バンコク市)を開設
2012年11月	タイ現地法人を設立(合併)
2014年8月	タイ現地法人の独資化及び中央技研株式会社の株式取得
2019年2月	テックビルド株式会社の株式取得
2020年2月	東海ステップ株式会社の株式取得
2021年1月	株式会社フコクの株式取得
2021年4月	日本足場ホールディングス株式会社を設立
2021年10月	栗山アルミ株式会社の株式取得
2022年4月	東京証券取引所市場第一部からプライム市場へ上場市場を移行
2024年10月	上田建設株式会社の株式取得
2025年11月	鈴東株式会社の株式取得
2025年12月	琉球ブリッジ株式会社の株式取得

活躍するフィールド ～シナジーを活かしたトータルサービス

建物が完成するまで

1. 基礎工事・鉄骨工事

鉄構資材

- H鋼やコラムに付随する鉄骨副資材等を販売。
- 柱の基礎を支えるアンカーボルトの販売のみではなく、基礎工事の施工も請負。



2. 足場架払工事

足場工事

- 建設工事で作業者の安全を支え、どのような建設現場でも必要不可欠な足場の架払工事を実施。



3. 建設工事

産業資材

- モノを吊り上げるための荷役用資材、仮設足場部材、ネット・シート類等の養生資材や保安用品など、建設工事で使用される副資材を販売。



4. 電設工事・住設工事

電設資材

- 太陽光パネルやエアコン、LED照明などの電設資材を販売。
- トイレや給湯器等、住設資材を販売。



建物を建てた後

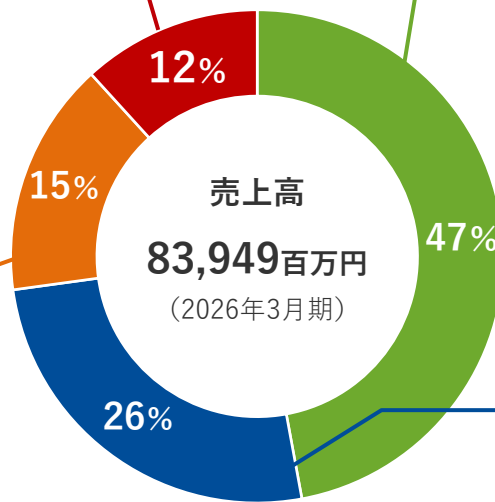
5. 維持修繕工事

足場工事

- 防水や塗装等、定期的なメンテナンスが行われる際に足場の架払工事を実施。
- 足場機材を多数保有しており、様々な物件に対応が可能。

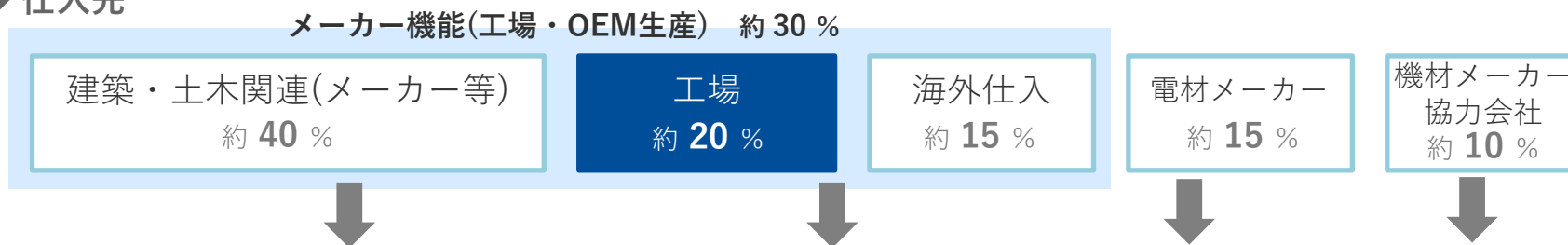


セグメント別売上構成比



- 多数・多様な仕入先や高品質で付加価値の高い工場製品を有し、お客様の多様なニーズに応じた製商品・サービスの提供を可能にする体制を整えております。

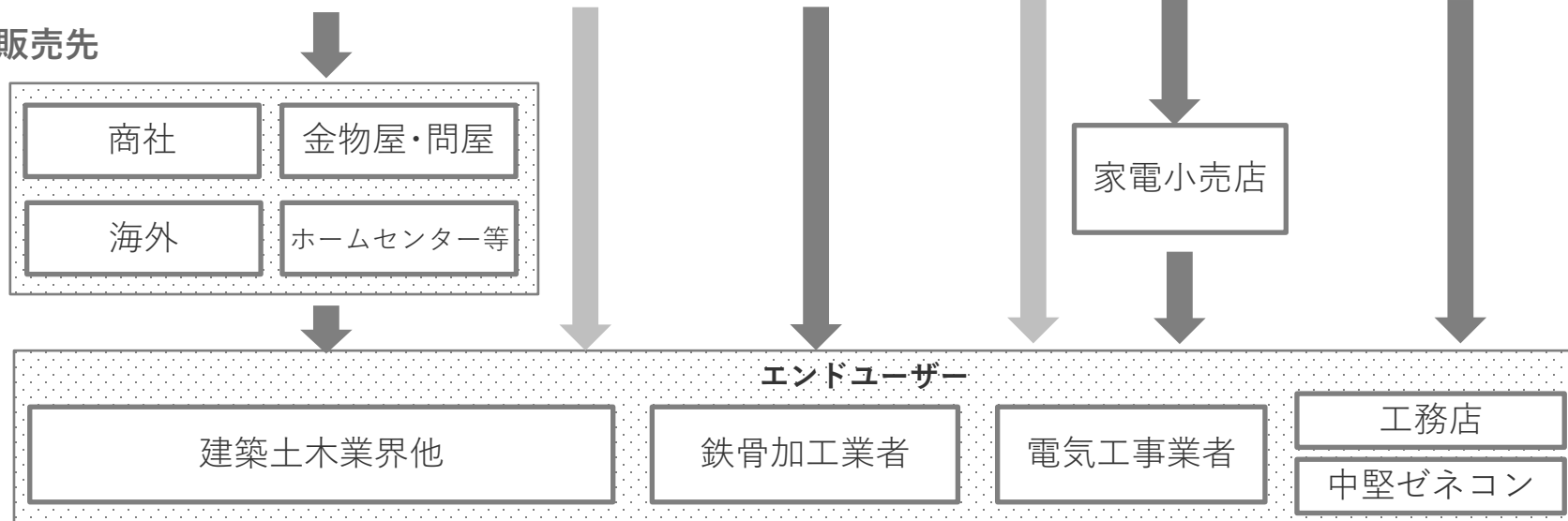
◆ 仕入先



◆ セグメント (2026年3月期 売上構成比)



◆ 販売先



セグメント概要：産業資材

事業内容

金物小売業、卸売業、製造業を中心に、産業資材の製造・仕入・販売をしております。

強み

多様な業界に販売することで、特定の業界の景気に左右されにくく、業績は安定しております。

拠点数

38 拠点

販売先数

約 17,000 社

従業員数

441 名

新規開拓 (注)

1,741 件

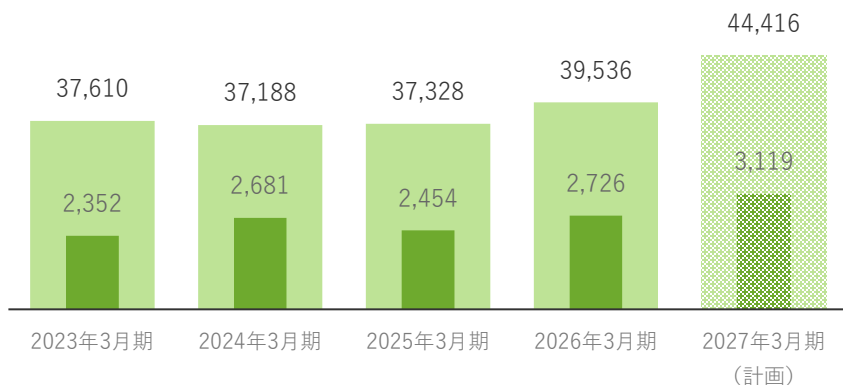
1,415 百万円

※ 2026年3月末時点

(注)前期および当期の合計。単体の数値。

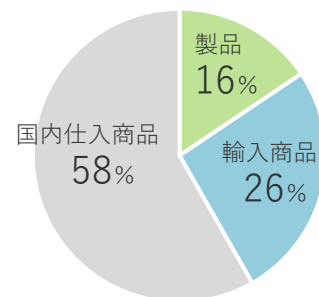
直近5年間の業績推移

売上高 セグメント利益又は損失 (単位：百万円)

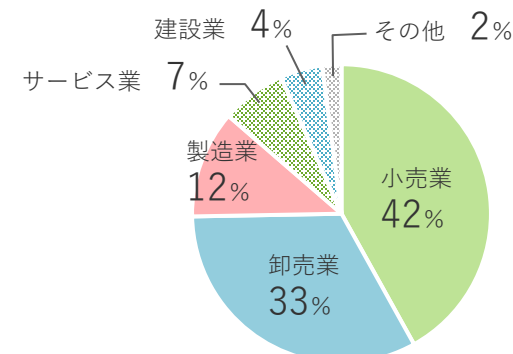


売上構成比 2026年3月期

調達先別 (連結)



得意先業種別 (単体)



今後の取り組み

- 新規開拓、販売ルートの開拓、新商材など取扱商材の拡充。
- 首都圏をはじめとする再開発案件、インフラメンテナンスや再生可能エネルギー関連の需要取り込み。
- 省力化・省人化・軽量化ニーズに合致した新商材の開発・拡販。

セグメント概要：鉄構資材

事業内容

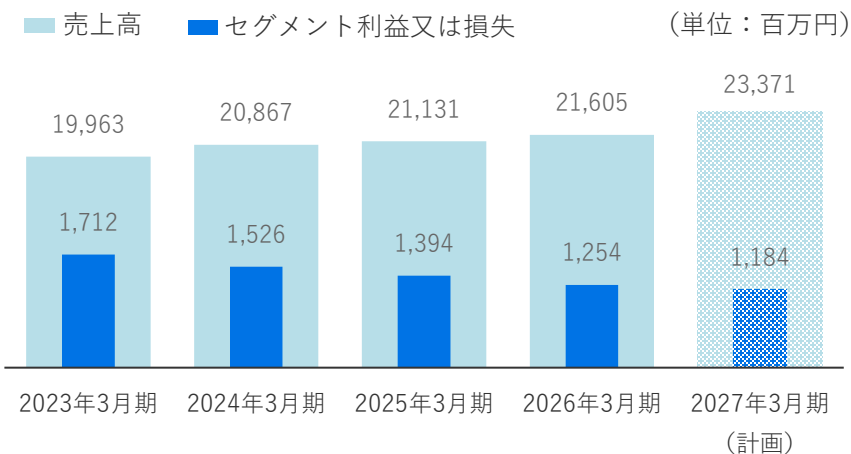
鉄骨加工業者向けに、鉄構資材の製造・仕入・販売をしております。

強み

製品比率が高く、マーケットシェアの高い商材を取り扱っており、高い利益水準を実現しております。

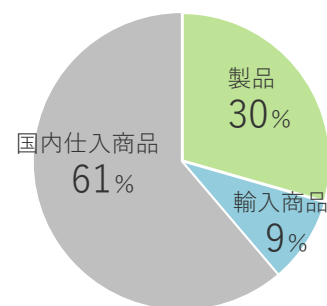


直近5年間の業績推移

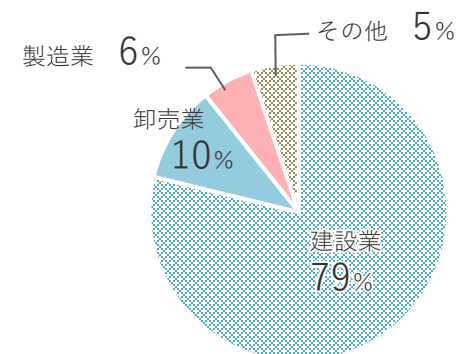


売上構成比 2026年3月期

調達先別



得意先業種別



今後の取り組み

- 新規開拓、新商材など取扱商材の拡充。
- 未出店地域での需要を取り込むべく、新規出店を検討。
- 施工事業の拡大。

セグメント概要：電設資材

事業内容

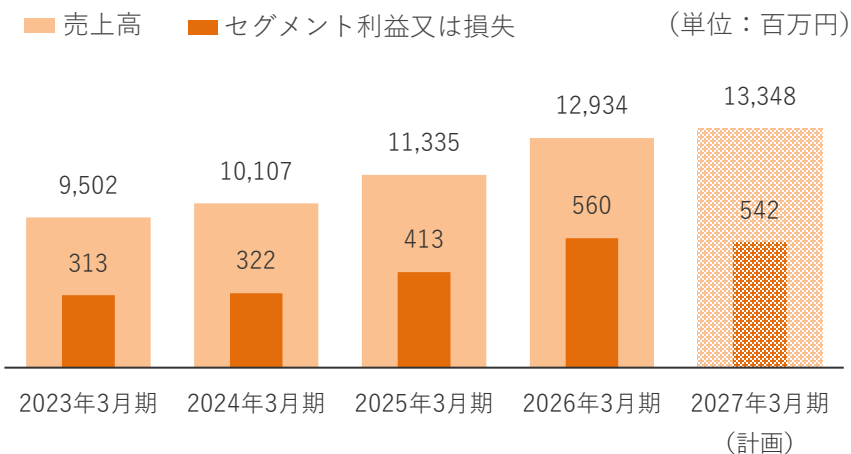
電気工事業者や家電小売店向けに、電設資材を仕入・販売しております。

強み

電気資材から住設資材まで幅広い商材を多数の販売先へ提供し、業績は安定しております。

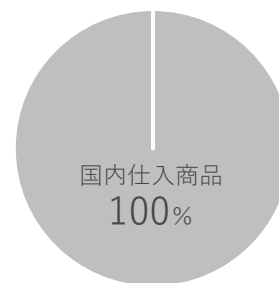


直近5年間の業績推移

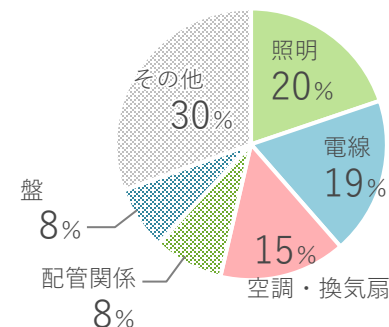


売上構成比 2026年3月期

調達先別



取扱商材別



今後の取り組み

- 新規開拓、新商材など取扱商材の拡充。
- 工事機能を強化し、電気工事業者などエンドユーザーの需要取り込み。
- FA、設備エンジニアリング等の新規分野への進出。
- エコ・環境関連商材の拡販。

セグメント概要：足場工事

事業内容

工務店や中堅ゼネコン向けに、足場架組工事及び仮設足場機材を仕入・販売・レンタルしております。

強み

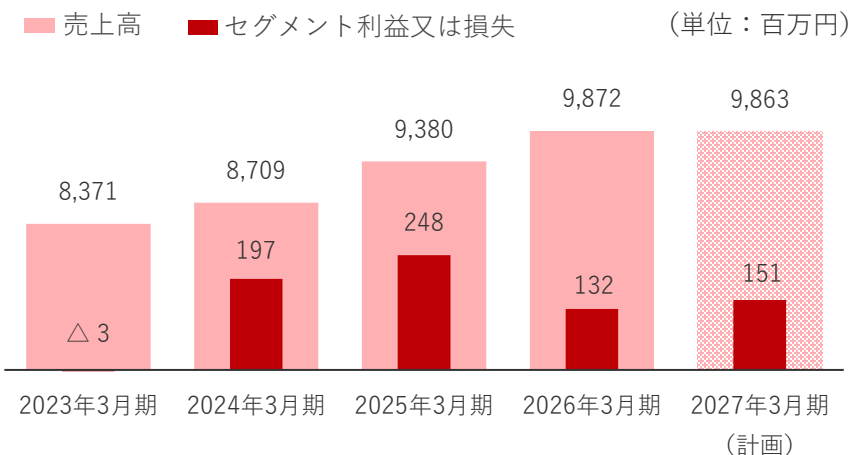
住宅から中層建築物や橋梁などの公共土木物件まで、幅広い物件に対応可能。

拠点数		従業員数	
36 拠点		406 名（うち、施工社員数 195名）	
足場機材	設備投資額	足場機材	保有残高
368	百万円	994	百万円

※ 2026年3月末時点。足場機材保有残高は貸借対照表残高。

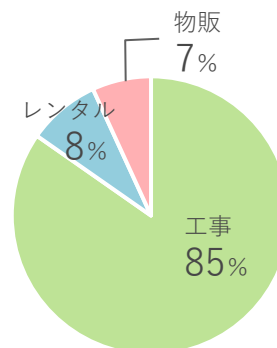
※ 足場機材設備投資額は2026年3月期実績。

直近5年間の業績推移

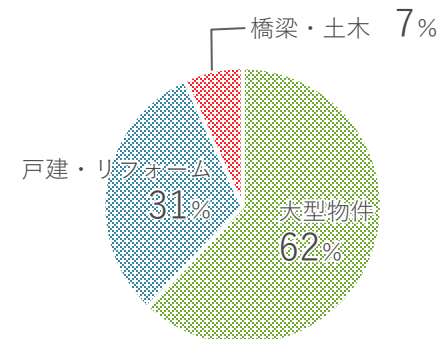


売上構成比 2026年3月期

売上種類別



工事売上内訳



今後の取り組み

- 単価の高いプラント工事現場や中層建築物等の大型物件・公共土木向けの工事受注の拡大。
- レンタル売上、物販売上の拡大。
- 新規開拓による顧客層の拡大。

取扱い商材の市場規模

主要商材の市場規模と当社シェア 2025年3月期

※ 当社調べ

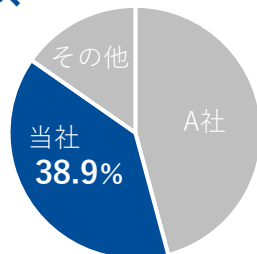
JIS建築用 ターンバックルブレース

市場規模 約**120**億円

鉄骨建築等に筋交いとして
使用される耐震用部材

取り扱い
セグメント

◎ 鉄構資材
○ 産業資材



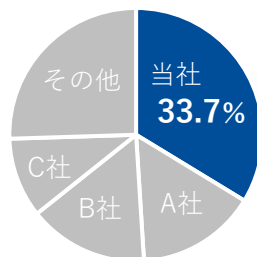
JISアンカーボルト

市場規模 約**30**億円

鉄骨建築等に使用され
る重要な基礎部材

取り扱い
セグメント

◎ 鉄構資材
○ 産業資材



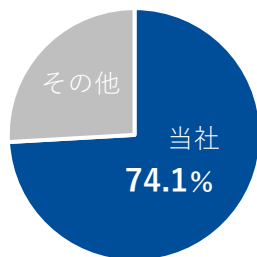
足場吊りチェーン

市場規模 約**10**億円

橋梁・高速道路等の高架工
事現場で作業員の足場を支
える部材

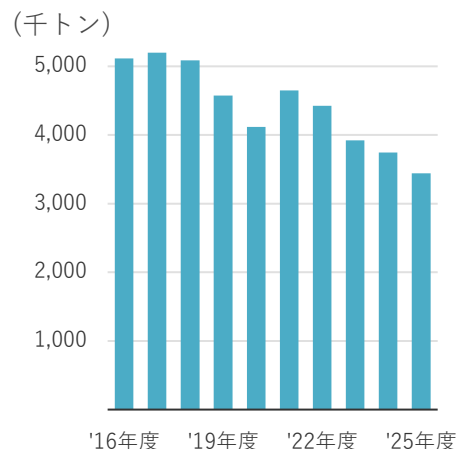
取り扱い
セグメント

◎ 産業資材



市場概況と当社の取り組み

■ 推定鉄骨需要量



※ 国土交通省HPより当社作成

➤ 市場概況

物流倉庫やデータセンターなど
は堅調に展開しているものの、
建設現場の人手不足、資材価格
の高騰等を主因に需要は減少傾
向。

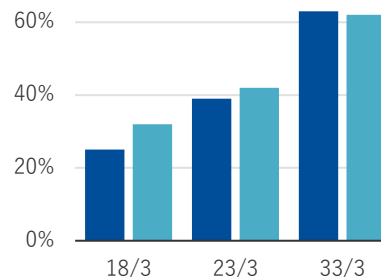
➤ シェア維持・拡大に向けた取り組み

- 川上への営業強化
- 施工事業の拡大
- 新規出店の検討

■ インフラ老朽化に伴う維持修繕に対する需要

建設後50年以上経過する
社会資本の割合

■ 道路橋 ■ 河川管理施設



※ 国土交通省HPより当社作成

➤ 市場概況

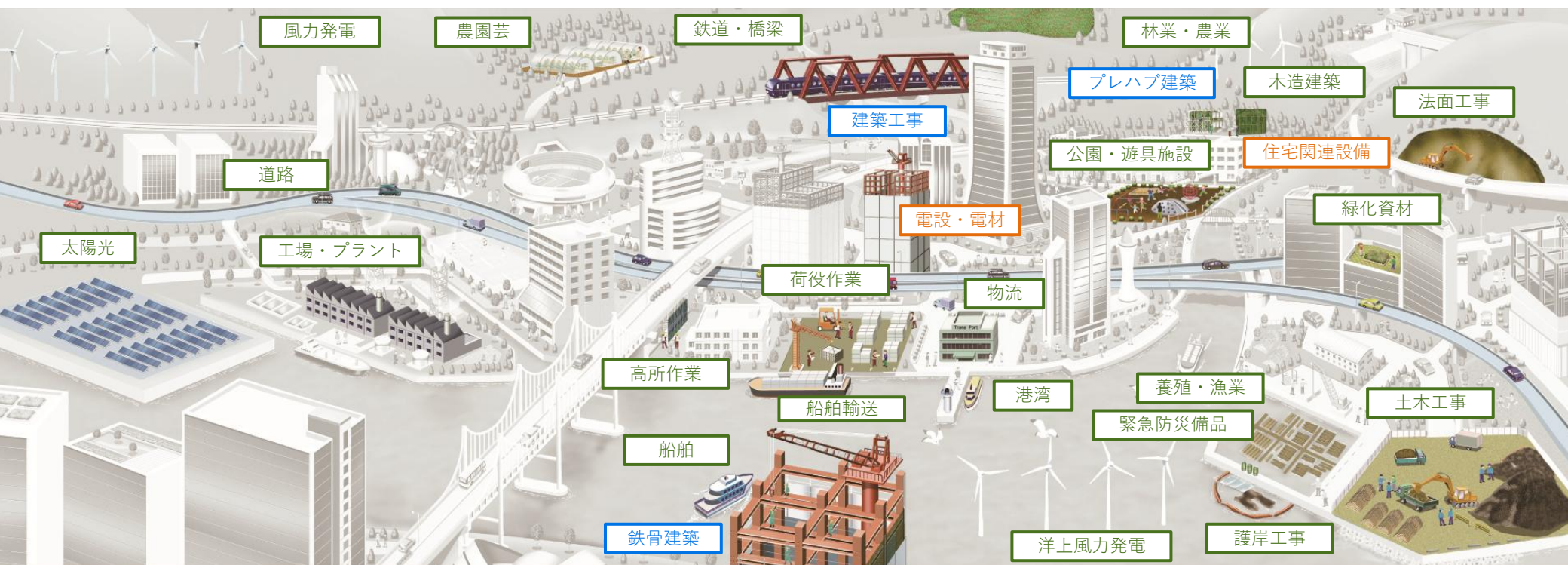
建設後50年以上経過する社
会資本は、今後10年で加速
的に増加する見込み。

➤ シェア維持・拡大に向けた取り組み

- 高強度チェーンをはじめとする新製品開発
- 産業資材と足場工事との連携による拡販

3. 主要製・商品

取扱いアイテムは5万点。時代の変化・ニーズに合わせ、さまざまな業界に供給しています。



建築工事

建築工事は最も大きな販売フィールドのひとつ。建築用ターンバックルブレースに代表される鉄骨構造向けの資材、鉄筋コンクリート造に使用する丸セパレーターなどは自社工場生産する主力製品です。木造建築分野では、Zマーク、Xマークの認定を取得。あらゆる工事に使用される仮設足場部材の品ぞろえも豊富です。

- 吊り具
- ターンバックル
- 鉄骨部材
- 基礎用部材
- 型枠部材
- 建築金物

鉄道

鉄道関連の工事には一般の土木建築とは異なった特殊な条件が要求されることがあります。当社はJRをはじめ私鉄各社などへ特徴のある資器材の提案を行っております。

- ねじ
- 吊り具
- 河川・法面資材

土木工事

土木工事には、道路、港湾といったインフラ関連から、法面保護、河川改修など幅広い需要分野があります。昨今では自然災害も多く、緊急性を要する災害復旧工事のための資材が必要となるケースも増えています。当社は全拠点をストックヤードとしての機能も備えており、緊急時のデリバリーに対応しています。

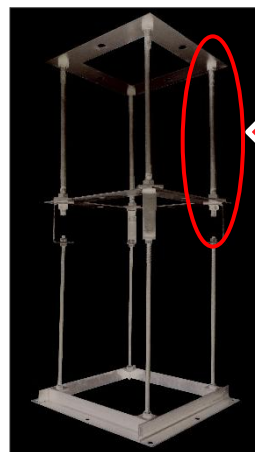
- 緑化・街路資材
- 河川・法面資材
- 吊り具
- 現場用品
- ネット・シート類
- 港湾土木資材

ターンバックルブレース 使用例

- 筋交いの「ターンバックルブレース」を取り付けることで、建物が横から押される力に突っ張って変形を防ぎ、建物の倒壊を回避する役割があります。
- ショッピングセンターや工場、倉庫などの鉄骨建築や鉄骨プレハブ住宅などの耐震用筋交いとして使用されています。また、身近な場所では駅のホームの屋根で使用されています。



- アンカーボルトは土地に施工した基礎コンクリートと建物をつなぐための重要部材です。基礎コンクリートに取り付けられた建物が移動や転倒することを防ぐ役割を持っています。



アンカーボルト



アンカーフレーム (コンベース・エコ)

コンテナバッグ 使用例

- コンテナバッグは、飼料、肥料、樹脂ペレット、産業廃棄物等の輸送・保管、がれき処理・除染作業や災害復旧作業での大型土のう袋など様々な場面で使用されています。



- 土木建築用足場は、住宅から中層建築物や橋梁などの公共土木工事現場で使用されています。

陸橋改修工事



マンション新築工事



4. 2027年3月期第1四半期の実績と分析

2027年3月期第1四半期 連結業績

(単位：百万円)

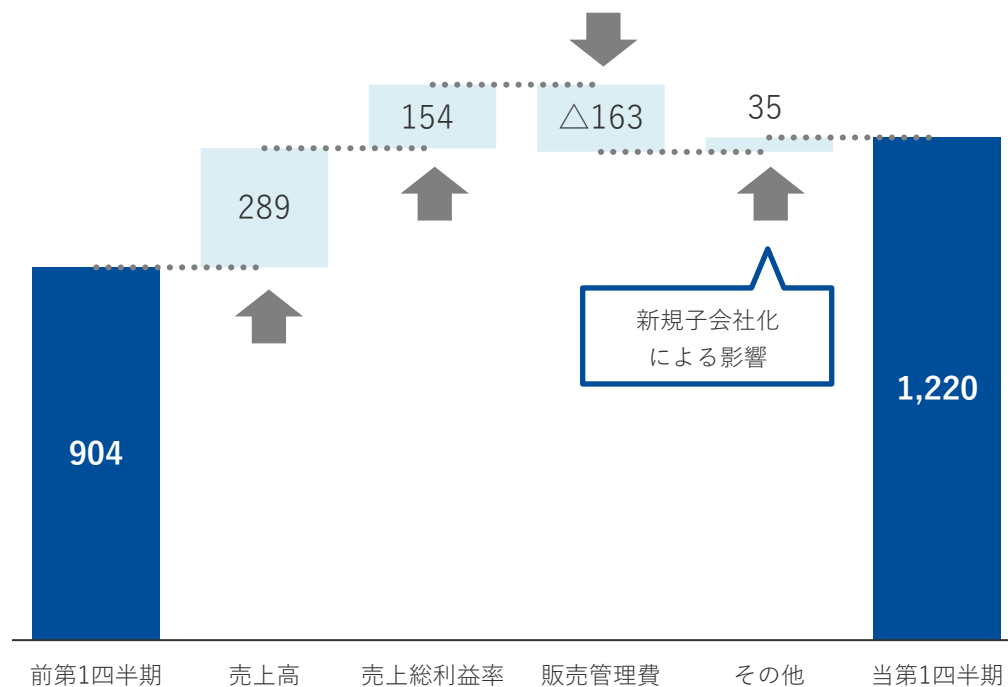
	前第1四半期 (2026年3月期)	当第1四半期 (2027年3月期)	前年同期比	
			金額	増減率
売上高	20,170	22,365	+ 2,194	+ 10.9%
売上総利益	4,396	5,016	+ 620	+ 14.1%
販売管理費	3,491	3,796	+ 305	+ 8.7%
営業利益	904	1,220	+ 315	+ 34.9%
経常利益	963	1,278	+ 314	+ 32.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	601	806	+ 204	+ 33.9%
EBITDA	1,393	1,785	+ 391	+ 28.1%

※ EBITDA=税金等調整前四半期純利益 + 支払利息 + 減価償却費 + のれん償却費

営業利益 前年同期比増減分析（連結）

営業利益 増減分析

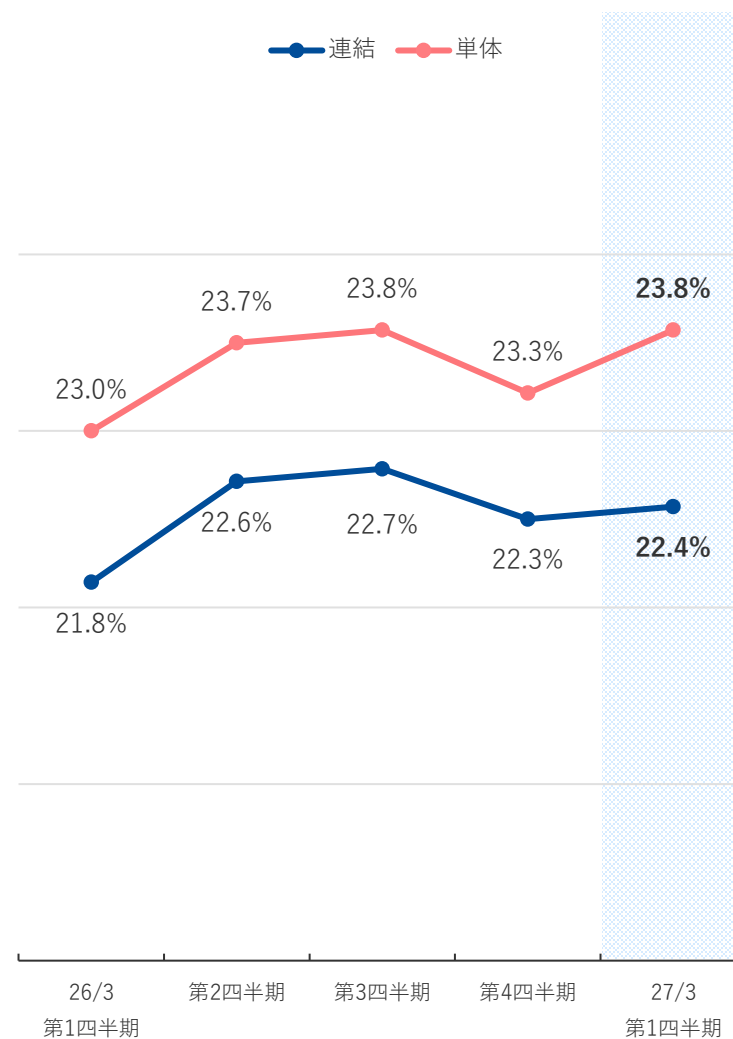
（単位：百万円）



下表には、鈴東(株)・琉球ブリッジ(株)の数値は含まれておりません。

売上総利益率	21.8%→22.5%
販売管理費	給与 + 53百万円、減価償却費 + 37百万円 運賃荷造費 + 27百万円、法定福利費 + 14百万円

売上総利益率の四半期別推移



2027年3月期第1四半期連結業績 計画進捗率

計画進捗率

(単位：百万円)

■ 当第1四半期 ■ 通期計画

売上高



売上総利益



営業利益



経常利益

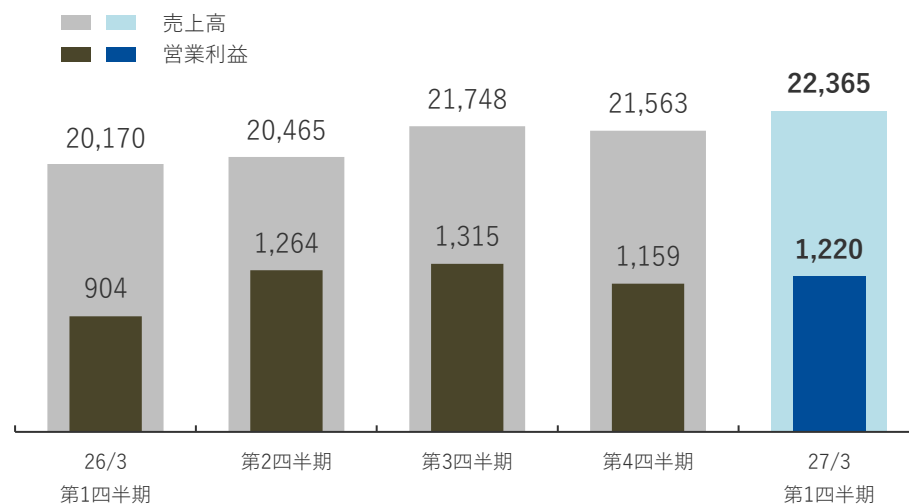


親会社株主に帰属する 四半期純利益

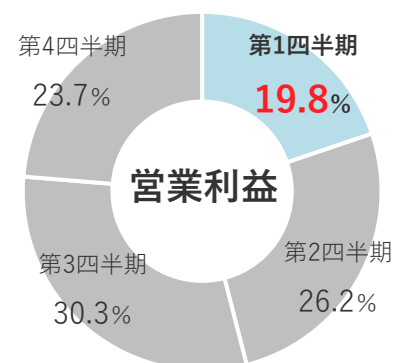
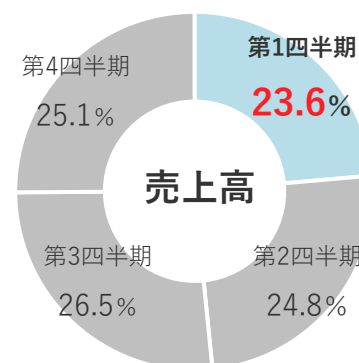


売上高・営業利益の推移

(単位：百万円)



四半期別構成比（過去5年平均）



連結貸借対照表 資産の部

(単位：百万円)

		前期末	当第1四半期末	増減
流動資産	現金及び預金	15,654	12,432	△3,222
	受取手形、売掛金及び契約資産	11,953	11,390	△563
	電子記録債権	5,976	6,687	+ 711
	棚卸資産	8,728	9,020	+ 291
	その他流動資産	681	730	+ 48
合計		42,995	40,260	△2,734
固定資産	有形固定資産	20,802	20,770	△32
	無形固定資産	3,525	3,397	△127
	投資その他の資産	1,911	1,930	+ 18
合計		26,240	26,098	△141
資産合計		69,235	66,359	△2,876

連結貸借対照表 負債、純資産の部

(単位：百万円)

		前期末	当第1四半期末	増減
流動負債	支払手形及び買掛金	5,503	5,657	+ 153
	電子記録債務	7,863	4,828	△3,034
	内訳 電子記録債務	8,697	5,071	△3,625
	期日前弁済	△833	△243	+ 590
	短期借入金	4,560	6,482	+ 1,922
	未払法人税等	1,003	314	△688
	その他流動負債	5,603	4,167	△1,436
合計		24,534	21,449	△3,084
固定負債		4,134	4,182	+ 47
負債合計		28,668	25,632	△3,036
純資産	株主資本	39,437	39,577	+ 139
	その他の包括利益累計額	△902	△886	+ 15
	非支配株主持分	2,031	2,036	+ 4
	合計	40,566	40,726	+ 160
負債純資産合計		69,235	66,359	△2,876

5. 2027年3月期第1四半期の各セグメントの実績と分析

2027年3月期第1四半期 セグメント別業績

(単位：百万円)

		前1四半期	当第1四半期	前年同期比	通期計画	進捗率
産業資材	売上高	9,441	11,096	+ 17.5%	44,416	25.0%
	セグメント利益又は損失	606	850	+ 40.3%	3,119	27.3%
	EBITDA	693	980	+ 41.4%	—	—
鉄構資材	売上高	5,418	5,609	+ 3.5%	23,371	24.0%
	セグメント利益又は損失	306	298	△2.5%	1,184	25.2%
	EBITDA	323	319	△1.4%	—	—
電設資材	売上高	3,164	3,412	+ 7.8%	13,348	25.6%
	セグメント利益又は損失	127	134	+ 5.7%	542	24.9%
	EBITDA	141	148	+ 5.0%	—	—
足場工事	売上高	2,145	2,246	+ 4.7%	9,863	22.8%
	セグメント利益又は損失	△123	△70	—	151	—
	EBITDA	86	143	+ 65.4%	—	—

※ セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

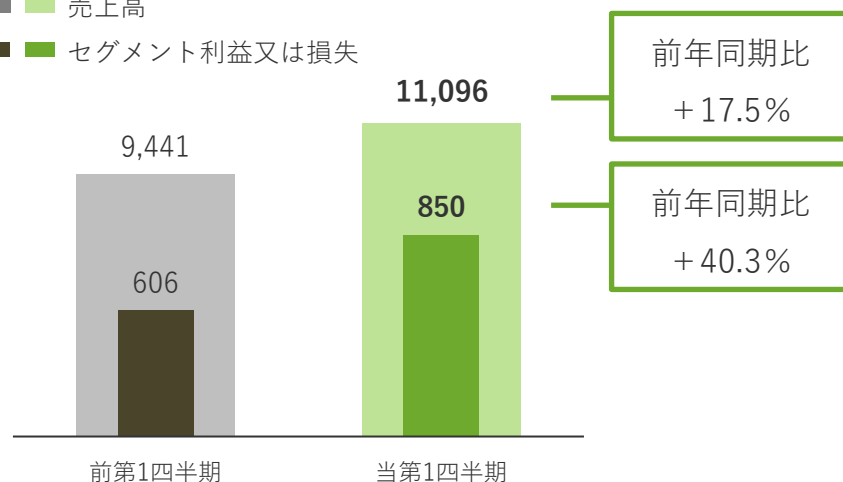
※ EBITDA=セグメント利益又は損失+減価償却費+のれん償却費

売上高・セグメント利益又は損失

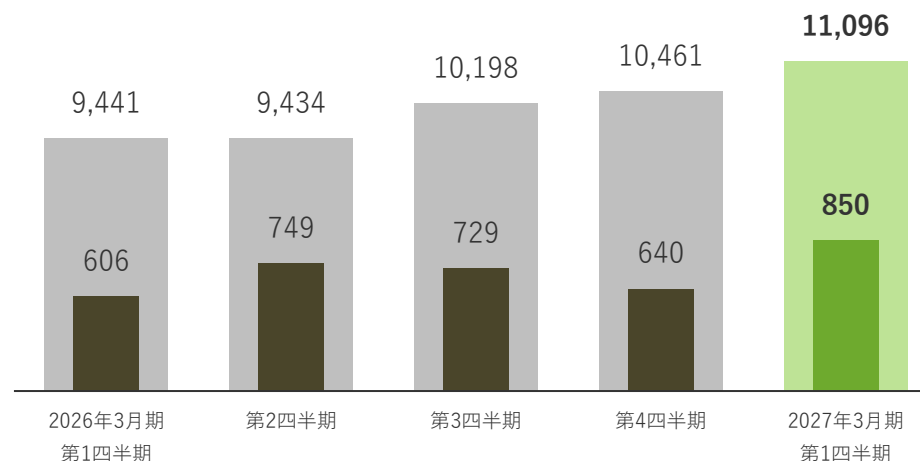
(単位：百万円)

■ 前年同期比較

■ 売上高
■ セグメント利益又は損失



■ 四半期別推移



売上高 増減要因

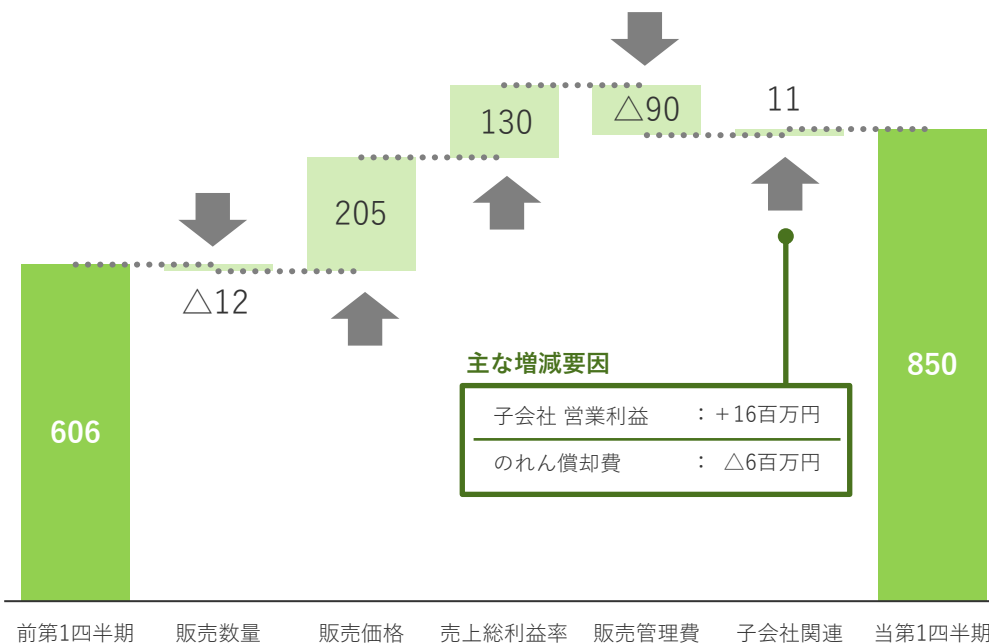
前年同期と比較して、約**1,660**百万円の増加。

製造原価や仕入価格上昇分の販売価格への転嫁や中東情勢の影響に伴う調達懸念を背景とする化成品の需要増加に加え、前期に子会社化した鈴東(株)及び琉球ブリッジ(株)の売上高が寄与した結果、増加。

売上高増減額			
製品	約 +90百万円	強力チェーン	+116百万円 高強度足場吊りチェーンの大口受注による増加
商品	約 +700百万円	コンテナバッグ	+245百万円 中東情勢の影響に伴う調達懸念を背景とする需要増加
子会社増加	+865百万円	鈴東(株)及び琉球ブリッジ(株)子会社化による増加	

セグメント利益又は損失 増減分析

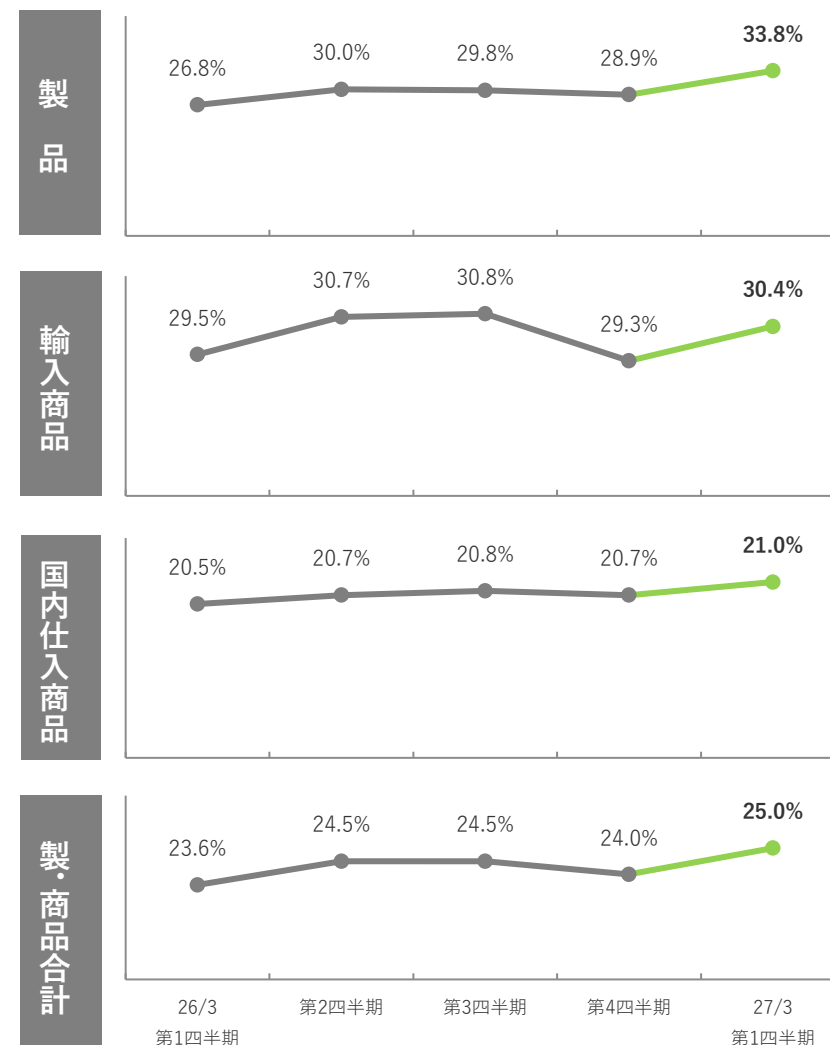
(単位：百万円)



下表には、単体の増減分析を記載しております。

販売数量	製品	△44百万円、商品	+ 31百万円
販売価格	製品	+ 50百万円、商品	+ 155百万円
売上総利益率	製品	26.8% → 33.8%	
	商品	23.1% → 23.9% (※輸入品・国内仕入商品合計)	
販売管理費	運賃荷造費	+ 27百万円、減価償却費	+ 25百万円
	賞与	+ 22百万円	

売上総利益率の四半期別推移

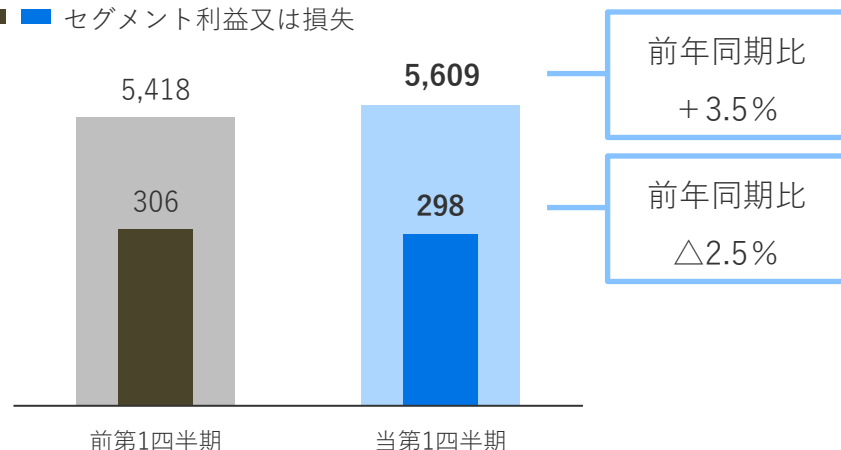


売上高・セグメント利益又は損失

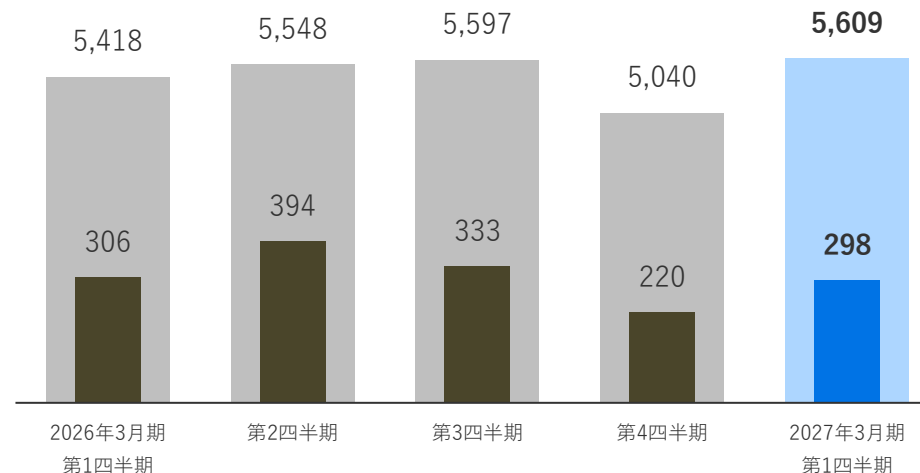
(単位：百万円)

■ 前年同期比較

■ 売上高
■ セグメント利益又は損失



■ 四半期別推移



売上高 増減要因

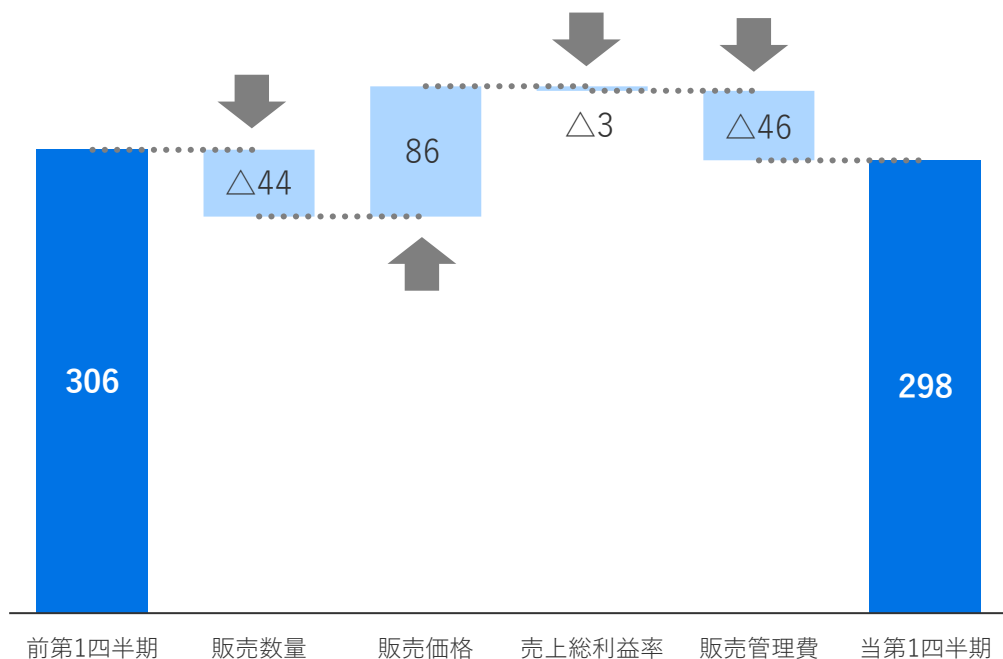
前年同期と比較して、約**190**百万円の増加。

建設コストの上昇や人手不足による工事施工能力の制約等を背景に、中小物件を中心に投資計画の見直しが相次いだことに伴い販売数量が減少したものの、大口需要先からの施工関連売上が堅調に推移し、販売価格が上昇した結果、増加。

売上高増減額			
製品	約 +60百万円	ブレース	+100百万円 複数の大口受注による増加
商品	約 +130百万円	施工工事	+120百万円 施工関連売上が堅調に推移したことによる増加

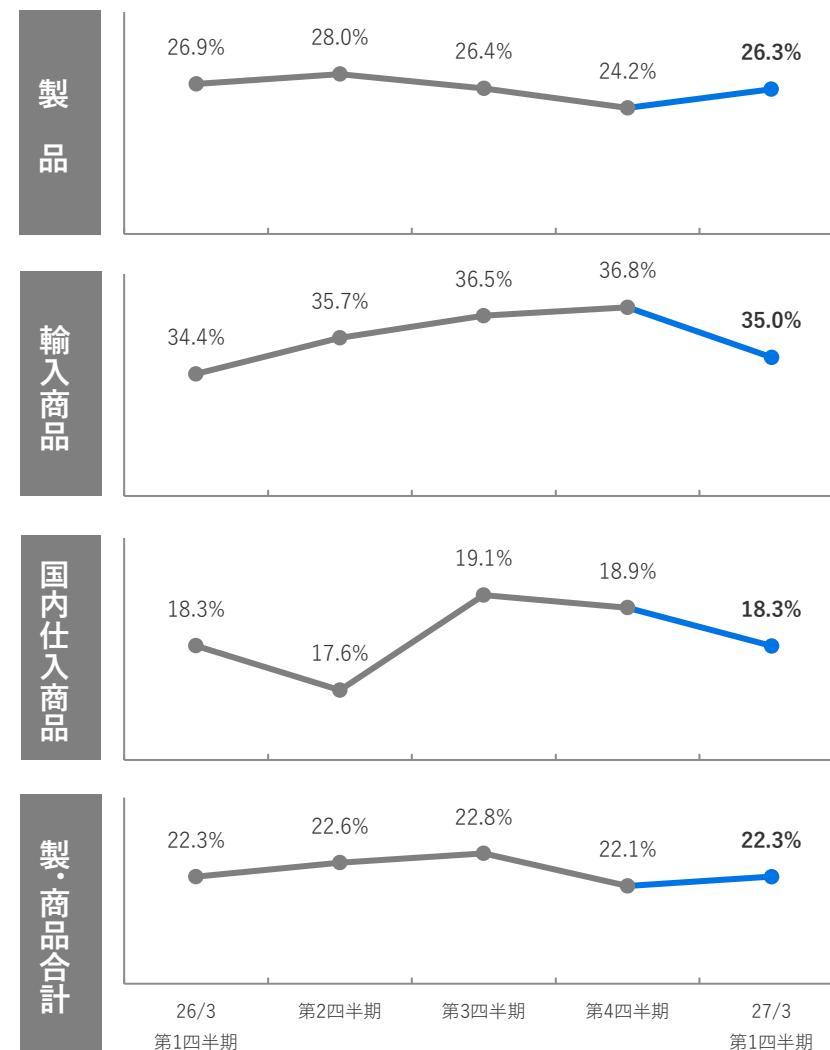
セグメント利益又は損失 増減分析

(単位：百万円)



販売数量	製品 △17百万円、商品 △26百万円
販売価格	製品 + 32百万円、商品 + 54百万円
売上総利益率	製品 26.9% → 26.3% 商品 20.3% → 20.5% (※輸入品・国内仕入商品合計)
販売管理費	給与 + 27百万円、支払手数料 + 5百万円

売上総利益率の四半期別推移

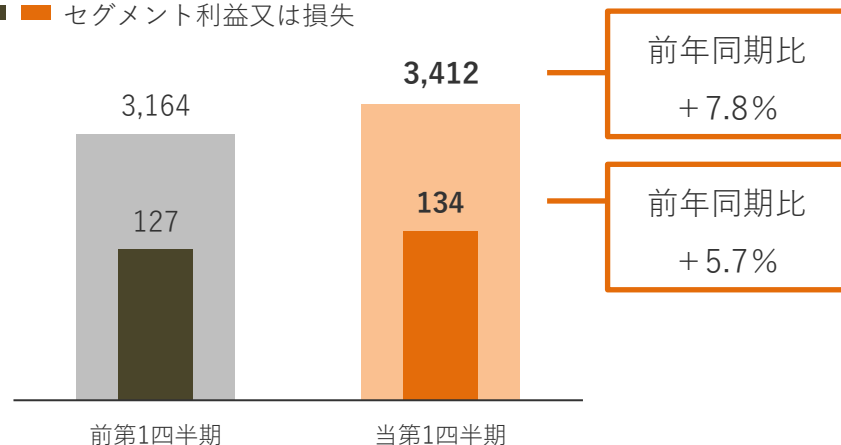


売上高・セグメント利益又は損失

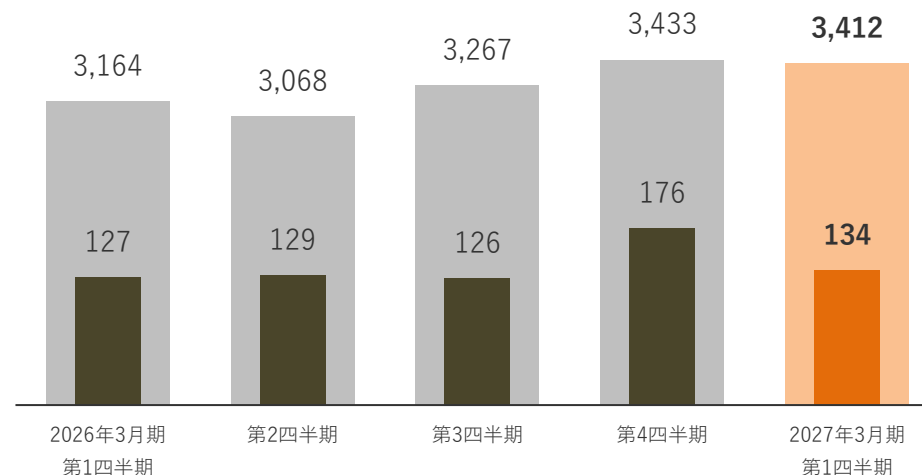
(単位：百万円)

■ 前年同期比較

■ 売上高
■ セグメント利益又は損失



■ 四半期別推移



売上高 増減要因

前年同期と比較して、約**250**百万円の増加。

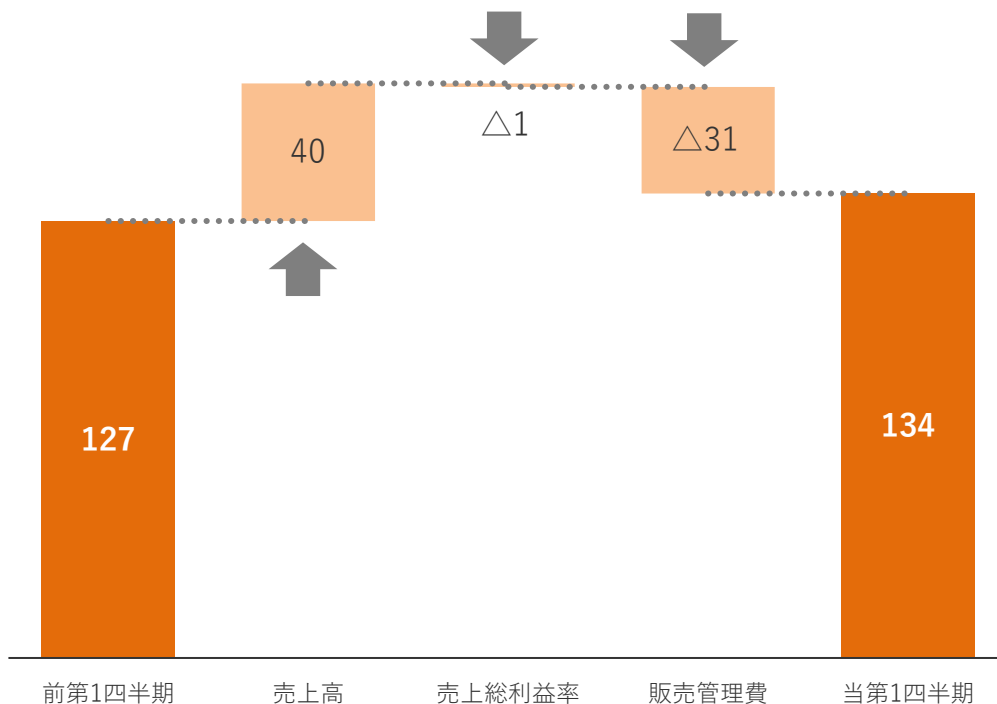
中東情勢の影響に伴う電線・ケーブルや浴室ユニットなど設備系商材の調達懸念や建設投資全体の頭打ち感がある中、省エネ・BCP関連や設備更新需要が下支えになったことに加え、世界的な銅価格の高止まりとコスト増加分の販売価格への転嫁を進めた結果、増加。

売上高増減額

電線	+ 177百万円	複数の大口受注による増加
ブレーカー・配線器具	+ 61百万円	中小物件の増加による受注増加

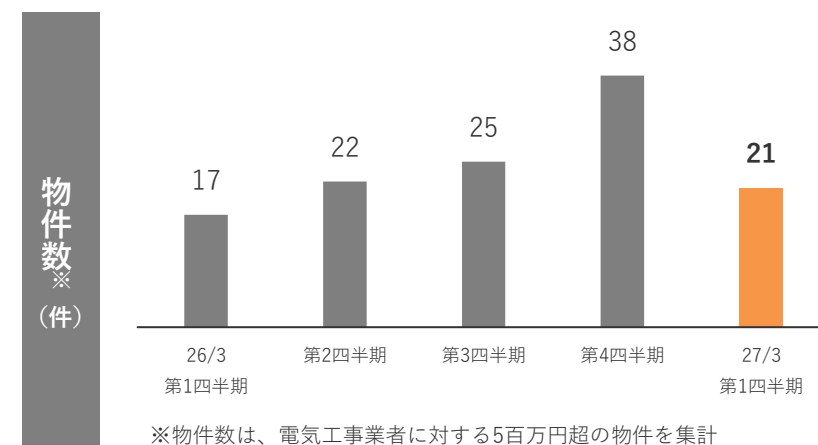
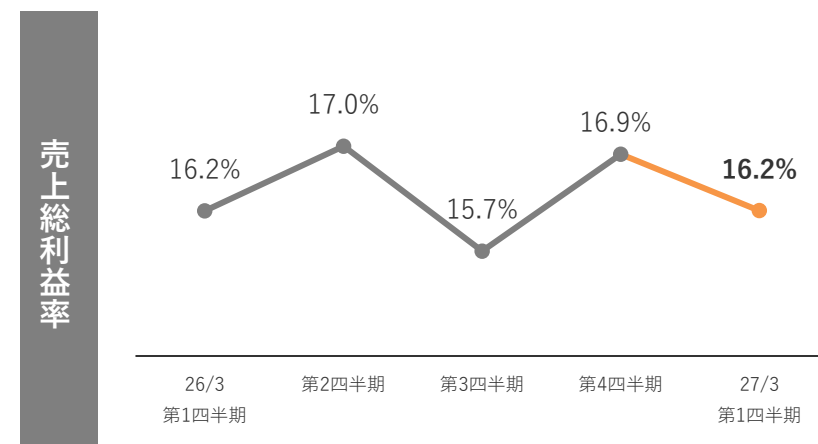
セグメント利益又は損失 増減分析

(単位：百万円)



売上総利益率	16.2% → 16.2%		
販売管理費	給与	+ 14百万円、販売促進費	+ 4百万円
	支払手数料	+ 3百万円	

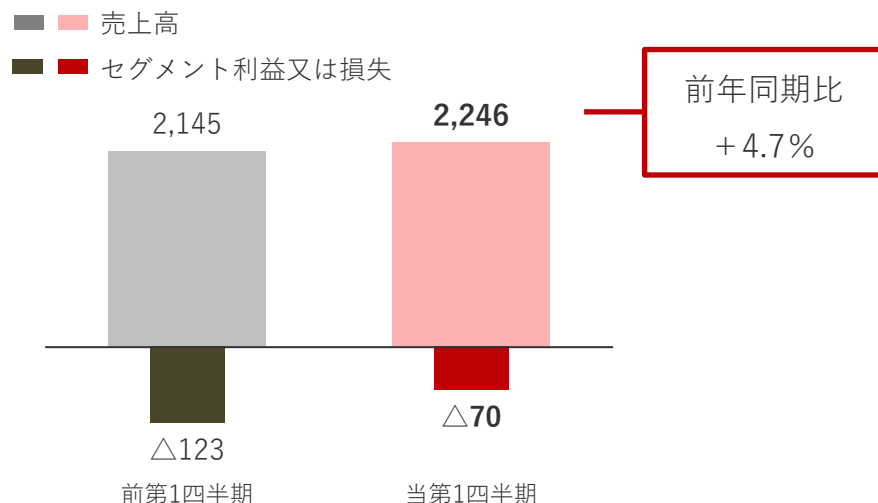
売上総利益率・物件数の四半期別推移



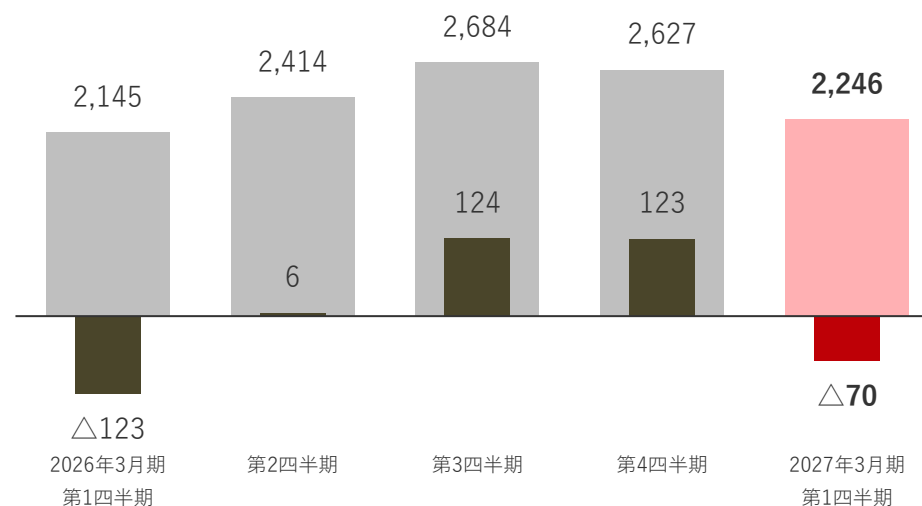
売上高・セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

■ 前年同期比較



■ 四半期別推移



売上高 増減要因

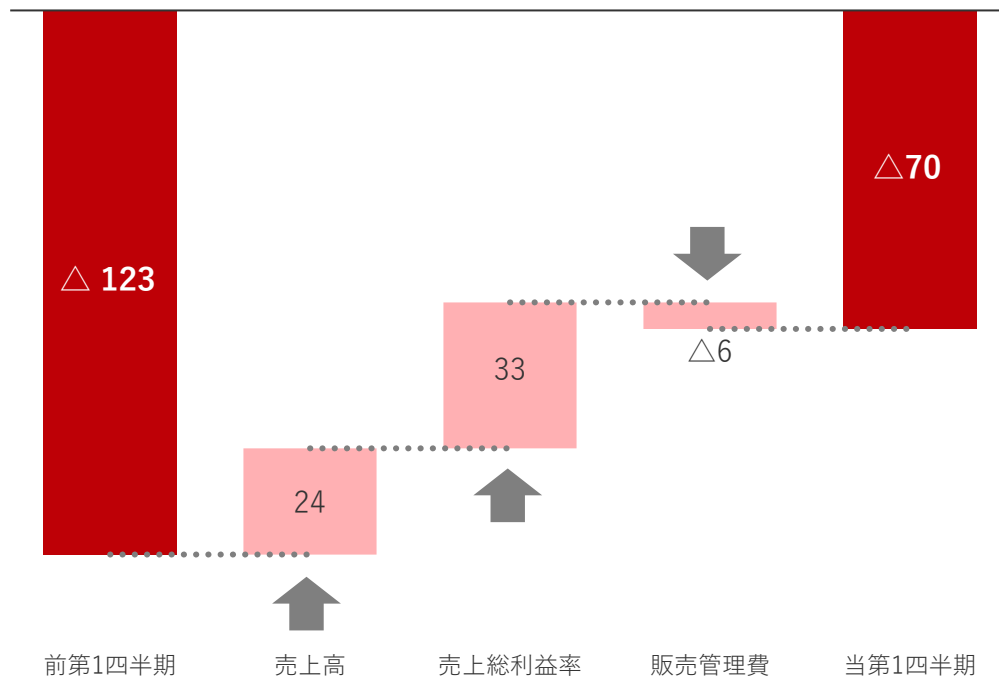
前年同期と比較して、約**100**百万円の増加。

橋梁・土木関連の工事売上が好調に推移したことに加え、大口受注により物販売上が増加した結果、増加。

売上高増減額		
物販	+63百万円	大口受注による増加
工事	+39百万円	橋梁・土木関連の工事売上が好調に推移したことによる増加

セグメント利益又は損失 増減分析

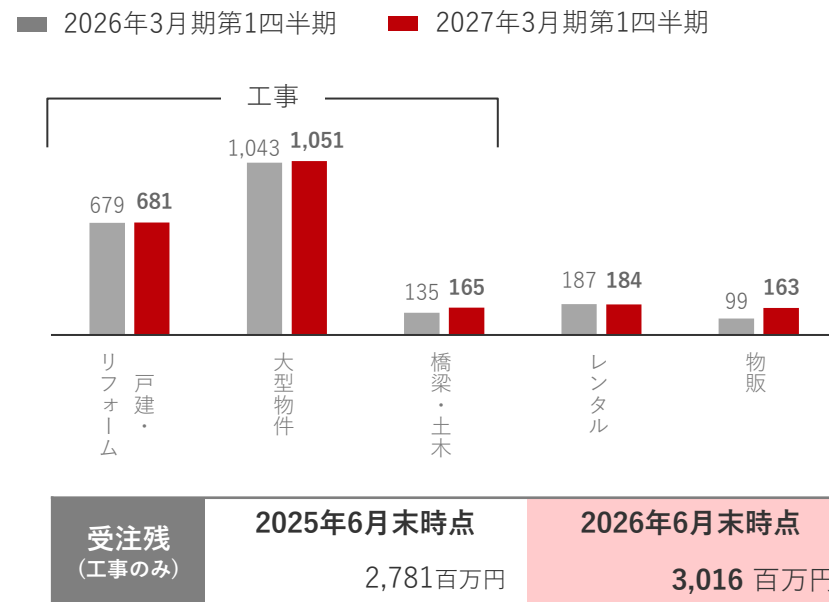
(単位：百万円)



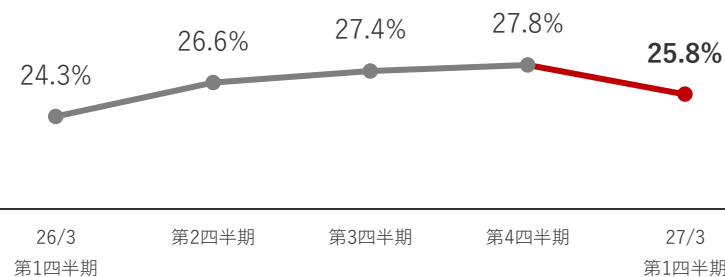
売上総利益率	24.3% → 25.8%
販売管理費	支払手数料 +6百万円、減価償却費 +4百万円

売上種類別 売上高の増減

(単位：百万円)



売上総利益率 四半期別推移



6. 経営戦略

- 当社は企業活動を行うにあたり、社会の持続可能性を考えた経営が、企業としての持続的な成長に繋がるという認識を持っております。
- マテリアリティを特定し、経営戦略に組み込むことで、企業の持続的な成長につなげてまいります。

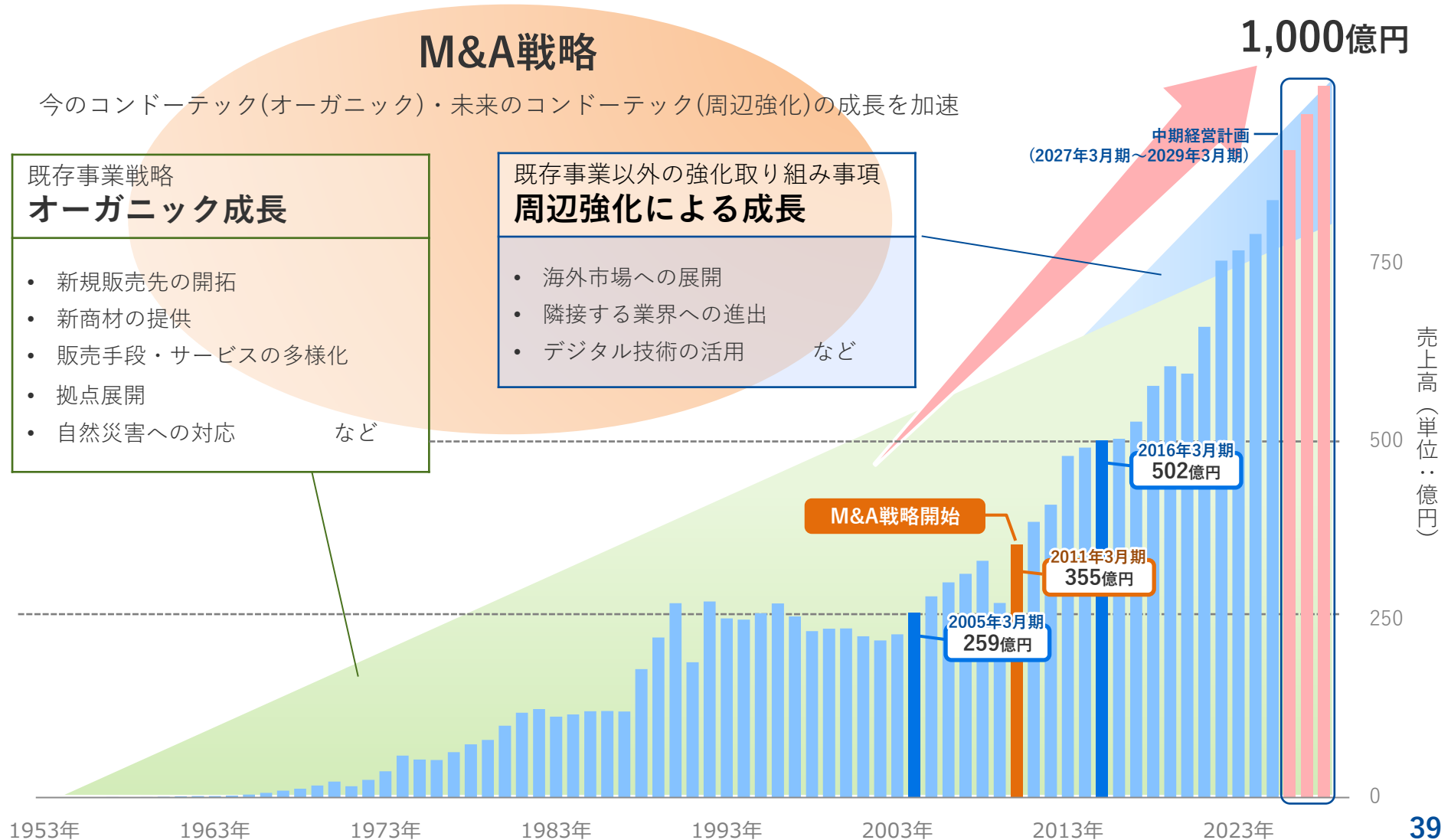
マテリアリティ	関連するSDG s
① 環境に配慮した事業活動	④教育 4 質の高い教育を みんなに ⑨イノベーション 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう ⑫生産/消費 12 つくる責任 つかう責任 ⑬気候変動 13 気候変動に 対策を速滞よう
② 付加価値の高い製商品・サービスの調達と提供	④教育 4 質の高い教育を みんなに ⑨イノベーション 9 産業と技術革新の 基盤をつくろう ⑪都市 11 住み続けられる まちづくりを ⑰実施手段 17 パートナリシップで 目標を達成しよう
③ 地域社会との共存	⑧成長/雇用 8 働きがいも 経済成長も ⑪都市 11 住み続けられる まちづくりを
④ 人材育成とダイバーシティ、エクイティ & インクルージョンの推進	④教育 4 質の高い教育を みんなに ⑤ジェンダー 5 ジェンダー平等を 実現しよう ⑧成長/雇用 8 働きがいも 経済成長も
⑤ 健康経営と安全衛生の推進	③保健 3 すべての人々に 健康と福祉を
⑥ コーポレート・ガバナンスの強化	⑯平和 16 平和と公正を すべての人々に
⑦ ステークホルダーとのコミュニケーション促進	⑫生産/消費 12 つくる責任 つかう責任 ⑯平和 16 平和と公正を すべての人々に

社会課題解決に繋がる取り組みを実行

企業の
持続的な成長

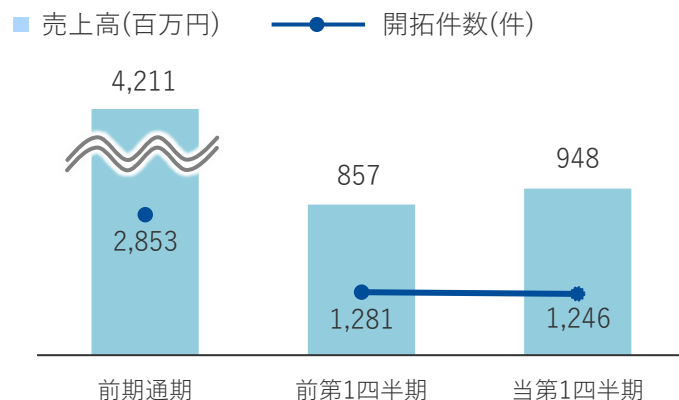
売上高1,000億円を目指して

- 成長戦略を推進し、既存事業の一層の収益力強化と今後成長が見込まれる分野への進出を進め、2020年代中に**売上高1,000億円**を目指してまいります。

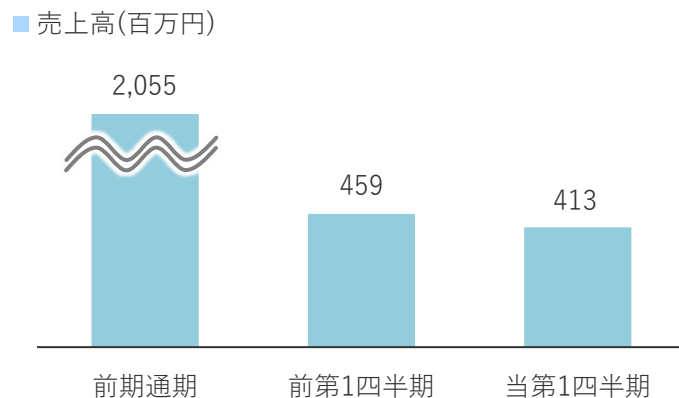


- 営業担当者1人当たり、月平均1社の新規販売先を開拓しております。また、1人当たり年平均10社の休眠顧客の掘り起こしを実施しております。これらの活動が販売取引社数2万社超の源泉となっております。
- 既存の販売ルートだけでなく、ホームセンターや鉄道会社など需要が見込まれる業種への事業拡大を図っております。
- 近年受注が増加している大手商社、ゼネコンの本部サイドからの集中購買、一括購入への対応として、首都圏営業の専任部隊を設置しております。

■ 新規販売先の開拓

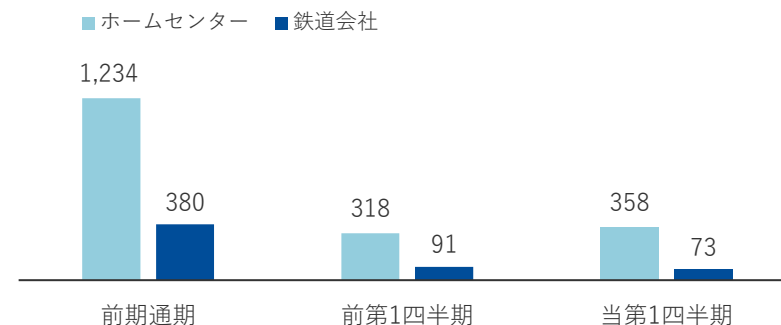


■ 休眠顧客の掘り起こし

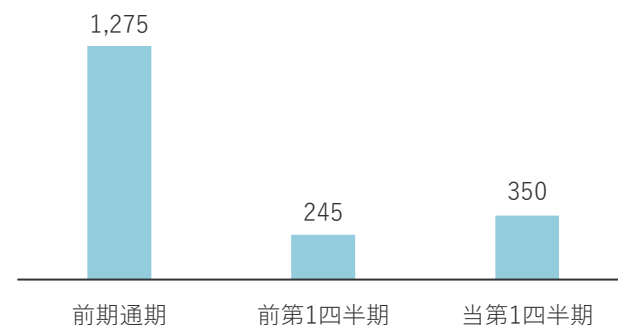


■ 販売ルートの開拓

➤ ホームセンター・鉄道会社関連の売上高 (百万円)



➤ 首都圏営業の売上高 (百万円)



新商材の提供

- 新商材開発のため、販売先からの要望や改善策について、定期的に営業部門と製造部門の合同の新商材委員会を開催し、より付加価値の高い商材を開発・開拓し、供給できるよう取り組んでまいります。

売上高（百万円）		前第1四半期	当第1四半期
コンドー胴縁ボルト		102	116
角フックボルト		34	29
ハイテンクランプ		28	23
強力チェーン		2	119

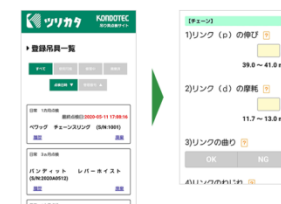
販売手段・サービスの多様化

■ 吊り具点検サイト「ツリカタ」の運用

荷役用機器を中心に商品の個体管理や点検作業を容易にするためのツールとして、吊り具点検サイト「ツリカタ」の運用を行っております。単なる製商品の販売に留まらない、付加価値の高いサービスの提供を今後行ってまいります。



当社ホームページ掲載画面

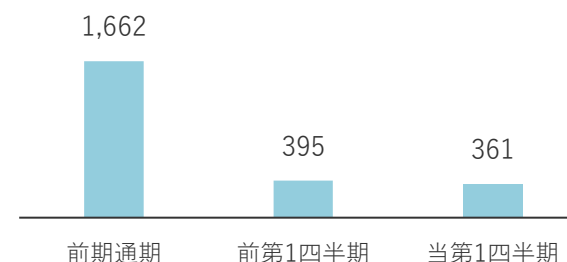


スマートフォンでの使用画面

■ アンカー施工の実施

アンカー施工を請け負い、建築の初期段階に入ることによって、そのあとに必要な建設資材の情報をいち早く掴み、営業に活かしております。

アンカー施工の売上高（百万円）



- お客様のニーズに迅速に対応すべく、地域に密着した販売体制を整えられるような拠点展開を目指しております。直近では、2025年4月に北陸営業所及び環境エネルギーグループを開設いたしました。今後もクイックデリバリーで顧客重視の経営を実現してまいります。

全105販売拠点へ拡大（2026年6月末時点）

産業資材 38拠点
鉄構資材 20拠点
電設資材 12拠点
足場工事 35拠点

< 販売拠点 >

- 産業資材
- 鉄構資材
- 電設資材
- 足場工事
- 工場
- ★ ★ 新規出店



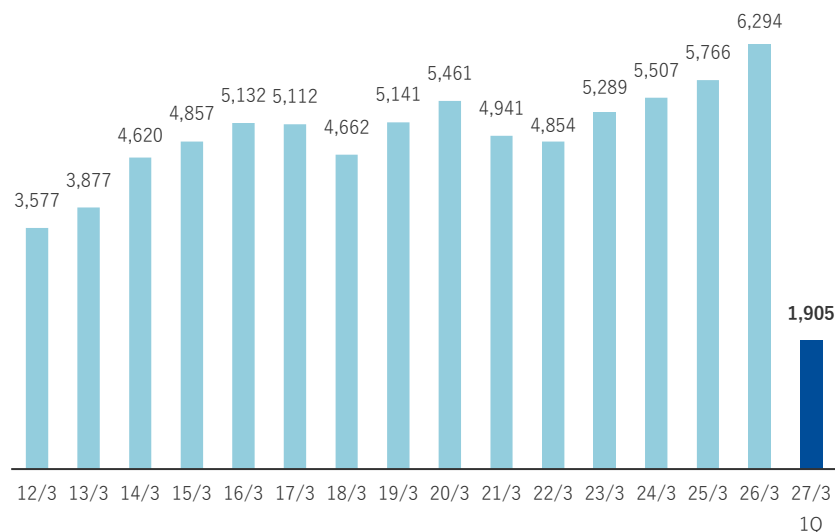
拠点展開の歩み

2006年	秋田営業所、福島営業所
2012年	東北営業所
2015年	盛岡営業所
2016年	長野営業所、熊本営業所
2017年	< 移転 > 静岡営業所、東海営業所
2017年	三和電材(株) 愛北営業所
2018年	岡山営業所
2021年	< 移転 > 中京支店
2022年	群馬営業所
2023年	三和電材(株) 名古屋東支店
2024年	北海道営業所
2024年	< 移転 > 九州営業所
2025年	北陸営業所、環境エネルギーグループ

自然災害への対応

- 震災の復旧・復興や、各地で猛威をふるう大雨などの異常気象が発生した場合、緊急を要する資材の需要に即座に対応できる体制を整えております。

■ 自然災害関連資材の売上高 (百万円)

関連
商材

コンテナバッグ



ブルーシート・土のう袋



ネット・シート類



国土交通省が公表した「新たなステージ」への対応

- 国土交通省は、明らかに雨の降り方が変化していること等を「新たなステージ」として認識し、危機感をもって防災・減災対策に取り組むことを求めています。
- 「新たなステージ」へ対応するために、被害を最小限におさえるべく、事前の備えにも注力してまいります。

近年の異常な気象状況

時間雨量が50mmを上回る豪雨が全国的に増加し、雨の降り方が局地化、集中化、激甚化している → 「新たなステージ」として認識

➤ 災害をもたらした気象事例

平成26年8月豪雨	西日本から東日本の広い範囲で大雨 (広島県にて土砂災害発生)
平成30年7月豪雨	西日本を中心に全国的に広い範囲で記録的な大雨
令和元年 台風19号	東日本を中心に暴風雨
令和2年7月豪雨	九州北部地方を中心に広い範囲で大雨

「新たなステージ」に対応するためには、**インフラの被害をできる限り軽減するとともに、早期復旧できるよう事前の備えを講じる必要がある**

(国土交通省 HP より)

- 成長が見込まれる海外市場への展開を進めていくことが収益力の強化になると考え、2012年11月にタイ現地法人を設立、2014年8月には増資を行うとともに共同出資会社2社より全株式を取得し、実質的に当社の完全子会社といたしました。
- 現在はタイを拠点としたASEAN諸国での事業エリアの拡大に向けて活動を行っております。
- 今後は、販路の増強や海外での人員増を含めたさらなる営業力の強化により、海外売上高比率を高めてまいります。

タイ現地法人

商 号	KONDOTEC INTERNATIONAL (THAILAND) CO.,LTD.
本社所在地	タイ・バンコク市内
事業内容	タイにおける産業資材、鉄構資材及び電設資材等の輸出入と現地国内販売
資本金	102百万バーツ（約316百万円）
設立年月日	2012年11月1日

海外売上高 2027年3月期第1四半期の状況

(単位：百万円)	前第1四半期	当第1四半期	計画(27/3)
海外営業部	3	28	105
タイ現地法人	60	93	330
合計	63	121	435

※グループ間取引金額は含まれておりません。

国別海外売上比率 2027年3月期第1四半期

アセアン	80%	タイ	41%
東アジア/中国	14%	シンガポール	15%
中近東	6%	ベトナム	12%
その他	0%	インドネシア	12%



オーガニック成長・周辺強化による成長を加速するために M&A戦略（企業の買収及び資本・業務提携）

- 企業の買収や資本・業務提携を、事業基盤の強化を図るための重要な戦略の一つと位置づけております。

M&Aにおける4つの視点



1. 隣接する業界

建設業界以外の業界に関わる企業をM&Aし、事業の拡大を図る

実績：三和電材(株)
栗山アルミ(株)

2. 事業の深掘り

部材メーカー等をM&Aし、既存事業を深掘りする

実績：中央技研(株)
テックビルド(株)
東海ステップ(株)
(株)フコク、上田建設(株)
鈴東(株)

3. 事業エリアの拡大

国内外の重点地域に拠点を保有する企業をM&Aし、販売フィールドを拡大する

実績：琉球ブリッジ(株)

4. 販売形態の拡充

小売、カタログ販売、ネット販売といった既存事業とは異なる販売形態の企業をM&Aし、販売形態を拡充する

エコ・環境関連商品の提供

■ ボックスウォール

例年発生する洪水被害から建物や家財などの構造物を守るため高い防護効果と機動性を誇りながら繰り返し使えるコストパフォーマンスの高い洪水防護システムです。



■ マッシュアップカバー

建築材料の接合部分はあえて錆を発生させて摩擦接合により建築材料同士を固定しています。そのため、塗装が接合部に被らないようにマスキングテープ等を用いて表面を養生しておりましたが、マッシュアップカバーの開発によりゴミなしで養生できるようになりました。

(当社取引先様と当社との共同開発商品)



環境負荷の低減への取り組み

■ ISO14001の取得

当社4工場全てにおいて、環境を対象とした国際標準規格であるISO14001を取得し、環境に配慮した工場の運営に取り組んでおります。



(左) ISO14001 登録証

(右) ISO14001 付属書

■ 環境保全に対する取り組み

- GHG排出量削減に対する取り組みの一環として、本社の社用車のEV車への切り替えや、札幌工場及び滋賀工場で再生可能エネルギー由来電力への切り替えを実施いたしました。
- 廃棄物削減に対する取り組みの一環として、2023年より社内で利用した木製パレットを近隣の工場や物流拠点で再利用する取り組みを開始いたしました。



- 人的資本経営を推進するうえで「多様な人材の確保と育成」を重要な柱と位置づけております。

多様性に関する指標及び目標

- 組織内で大きな影響力を持つ管理職層における多様性の確保が重要と認識しており、目標を設定しております。
- 採用に当たっては、キャリア・性別・国籍などの違いにとらわれず、多様な人材を積極的に採用しております。

指標	2026年 3月末時点	目標	達成時期
経験者採用者管理職比率	59.6%	30%～50%の 範囲を維持	2030年3月末
女性役職者比率 (管理職未満)	15.5%	15% 以上	2030年3月末

過去5年 総合職新入社員の状況

(※) 2026年3月末時点

入社年度	男	女	合計	留学生国籍	離職者数(※)
2026年度	12名	3名	15名	中国	0名
2025年度	11名	5名	16名		2名
2024年度	10名	8名	18名	中国	0名
2023年度	13名	6名	19名	中国	3名
2022年度	8名	5名	13名		2名

アスリート支援

当社は陸上部に所属する社員の競技支援を継続的に行っております。



◀ 円盤投
山本社員



◀ ハンマー投
藤本社員



◀ 棒高跳
野志社員



◀ 400mH
辻井社員



◀ 400mH
京竹社員

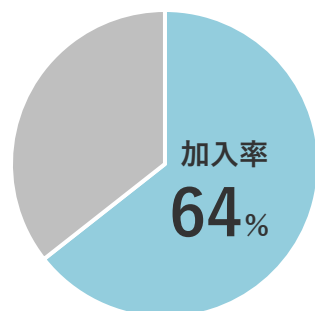
〔 2026年度
新入社員 〕



当社のホームページでは、陸上部の活動報告、近況報告を随時行っております。

- 当社では、昇格した社員に対しインセンティブとして株式を交付する譲渡制限付株式付与制度を導入しており、業績向上への意欲や士気を高めております。
- DOE4.0%以上を目標とし継続的増配を行う配当方針のもと、上場以来減配を行わず15期連続の増配を実現しており、社員の株価への意識向上につながっております。

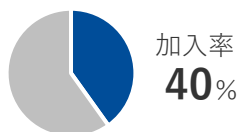
社員持株会 加入率



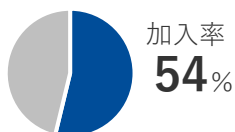
高い社員持株会
加入率

※ 2026年3月末時点

上場企業平均



卸売業平均



当社株式保有状況（創業者一族を除く）

- 役員・社員・OBの持株比率は、上場企業・卸売業の平均持株比率を大きく上回っております。
- OBは、当社が上場以来減配を行わず、かつ15期連続増配中であり、企業年金代わりに保有しています。

	役員 (創業者一族除く)	社員 (持株会含む)	OB	合計
持株比率				
当社	1.1%	7.4%	10.8%	19.3%
上場企業平均	—	1.0%	—	1.0%
卸売業平均	—	1.1%	—	1.1%

※ 2026年3月末時点

※ 当社の持株比率は、発行済株式総数から自己株式数を除いて算出

※ 上場企業平均及び卸売業平均の社員持株会加入率・持株比率は、東京証券取引所「2024年度従業員持株会状況調査結果の概要について」を参照

- 当社は、経営の健全性、透明性、効率性を向上させ、企業価値を最大化していくことによってコーポレート・ガバナンスを強化、充実することを経営の最も重要な課題の一つであると認識しております。

経営陣幹部・取締役の報酬の決定

当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）及び当社の執行役員に対し、株主の皆様との一層の価値共有を進め、当社の企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

監査等委員会の設置

監査等委員である取締役に取締役会における議決権を付与することで、取締役会の監督機能を強化するとともに、経営の透明性・客観性を向上させ、ガバナンス体制の一層の充実及び更なる企業価値向上を図っております。

経営戦略や経営計画の策定・公表

当社グループは、経営環境の変化に対応しつつ、持続的な成長、長期的な企業価値向上を果たすため、2040年に目指す姿を定めるとともに、目指す姿を実現するための方針を長期ビジョンとして策定しております。

また、当社グループは、長期ビジョンの実現に向け、中期経営計画も策定しており、自社の資本コスト(加重平均資本コスト(WACC))を的確に把握した上で、売上高、営業利益、自己資本当期純利益率(ROE)及び連結純資産配当率(DOE)等の目標値、目標を実現するための施策等を、当社ホームページ等で開示するとともに、決算説明会等を通じ説明しております。

なお、中期経営計画は、業績、将来の社会情勢及び経済情勢を踏まえて、毎年見直しを行っており、変更が生じた際は、変更の背景や内容について、決算説明会等で説明を行います。

7. 株主還元

- ROE10%以上、DOE4.0%以上を目標とし、継続的増配を実現してまいります。

配当の推移

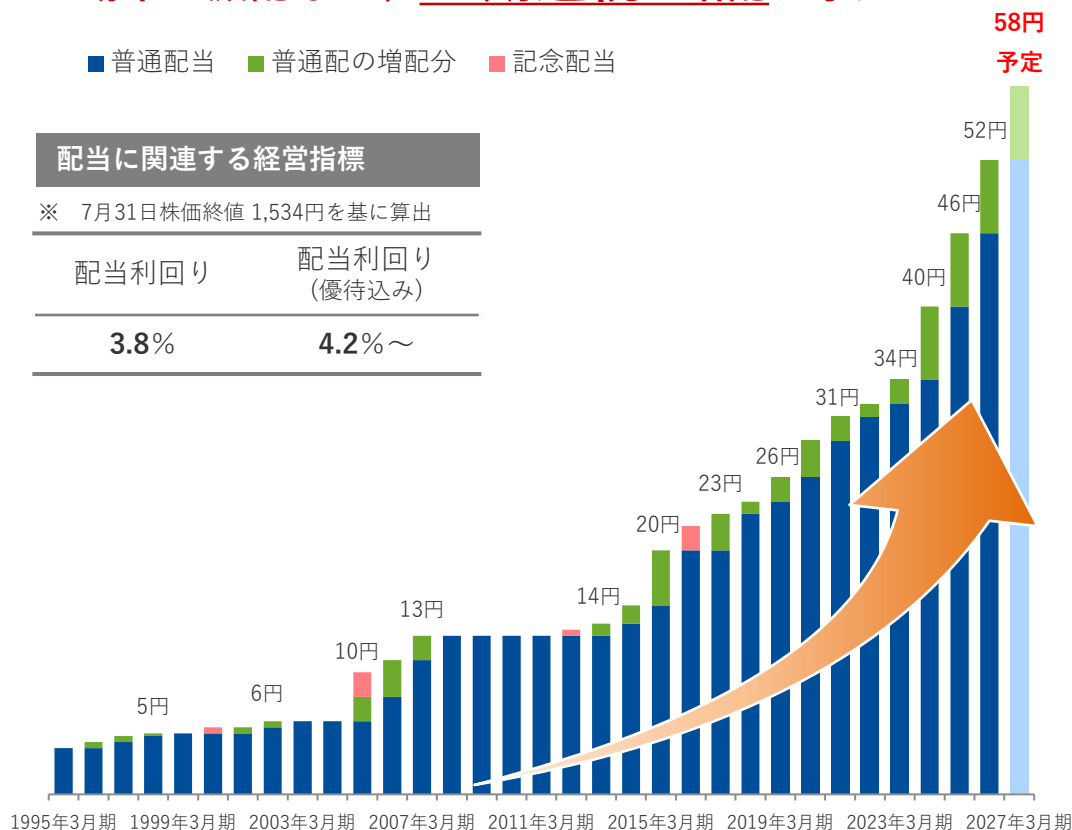
上場来 減配なし、16期連続の増配を予定

■ 普通配当 ■ 普通配の増配分 ■ 記念配当

配当に関連する経営指標

※ 7月31日株価終値 1,534円を基に算出

配当利回り	配当利回り (優待込み)
3.8%	4.2%～



※ 2012年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり配当金は当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。

株主優待

- 株主様限定の特設WEBサイトにおいて、食品、電化製品、旅行・体験など約4,000点の商品からお好みの商品をお選びいただけます。



ポイントが
貯まる



優待商品と
交換

3月末時点	保有株式数	贈呈される株主優待ポイント
500株以上	600株未満	3,000 ポイント
600株以上	700株未満	4,000 ポイント
700株以上	800株未満	5,000 ポイント
800株以上	900株未満	6,000 ポイント
900株以上	1,000株未満	7,000 ポイント
1,000株以上		10,000 ポイント

※ 1ポイント ≒ 1円

株価推移 (2026年7月31日現在)



※2012年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

これに伴い、株価、出来高は当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の終値を表記しております。

※2012年12月に公募増資、第三者割当増資を行っております。

7月31日終値 **1,534円**
PER : **11.6** PBR : **1.0**

EPS : 132.63円 (2027年3月期予想)
BPS : 1,503.22円 (2026年3月末) で計算

当社の上場企業におけるランキング順位

上場企業3,999社中…

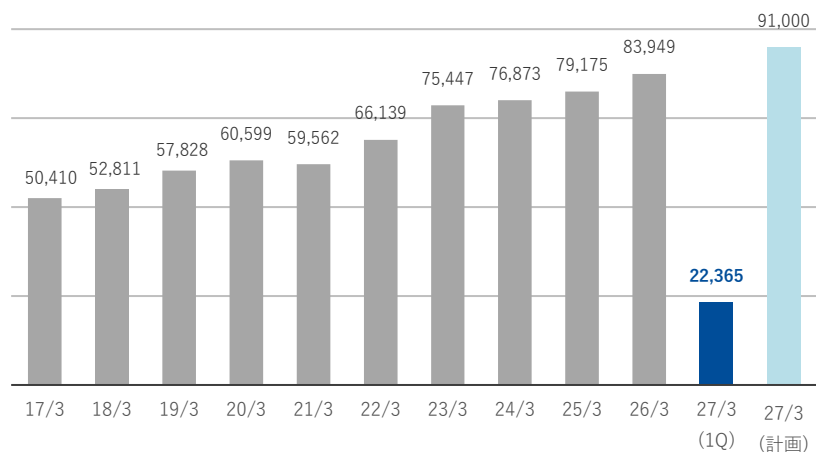
ROE	1,743位
当期純利益	1,295位
経常利益	1,275位
純資産額	1,345位
時価総額	1,461位
PBR	2,457位
PER	2,464位

※データはみずほ証券資料を参照。ランキングは2026年6月30日時点のもの。

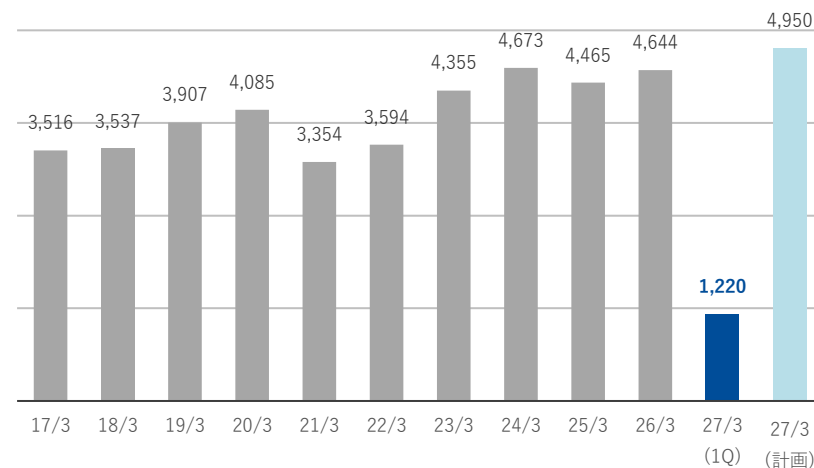
8. 業績ハイライト

連結ハイライト

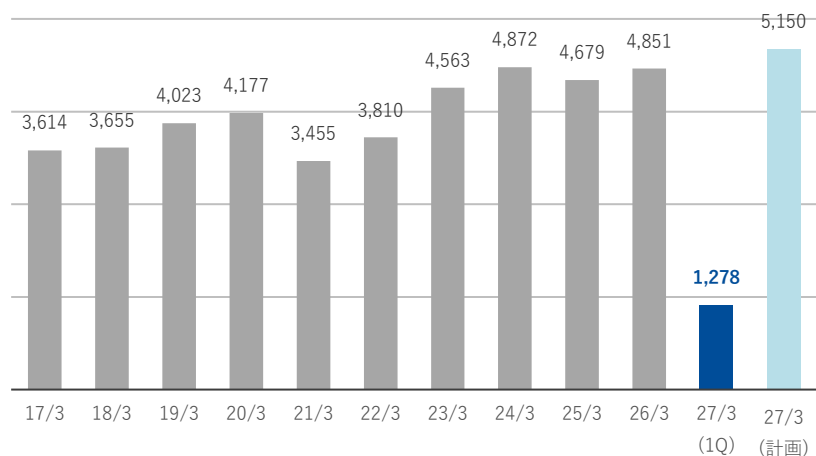
売上高 (百万円) **22,365** 百万円 計画進捗率 **24.6%**



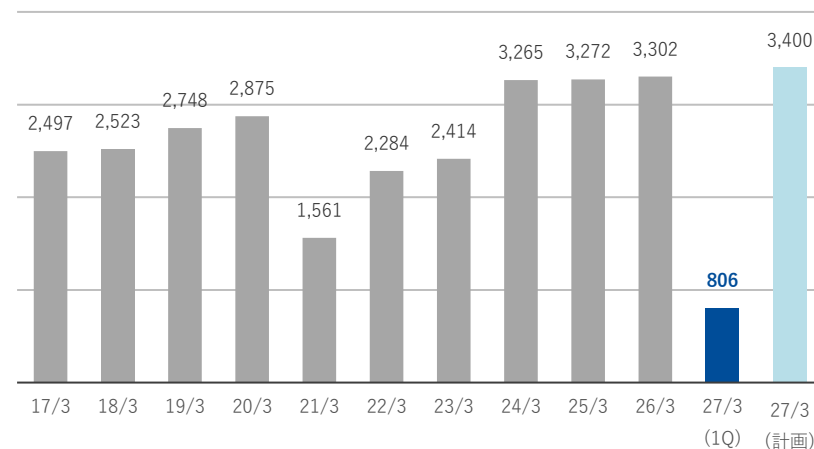
営業利益 (百万円) **1,220** 百万円 計画進捗率 **24.7%**



経常利益 (百万円) **1,278** 百万円 計画進捗率 **24.8%**

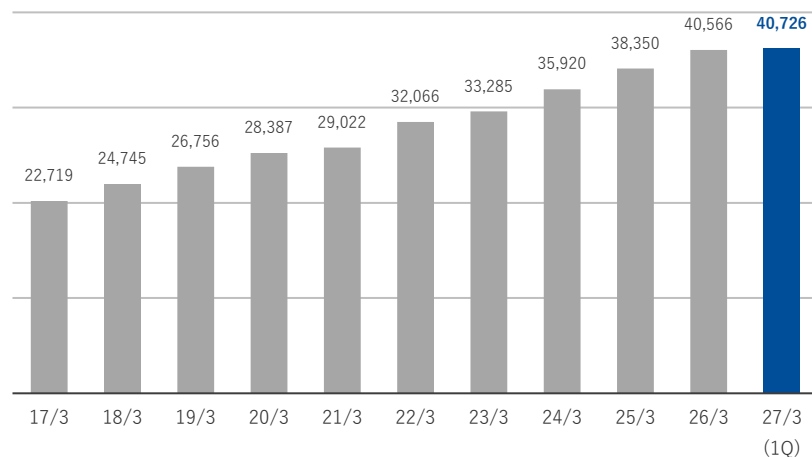


親会社株主に帰属する
当期純利益 (百万円) **806** 百万円 計画進捗率 **23.7%**



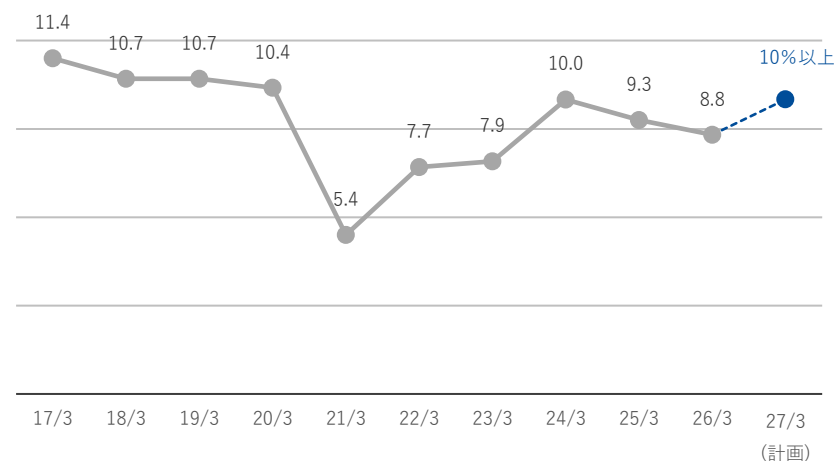
純資産（百万円）

40,726 百万円



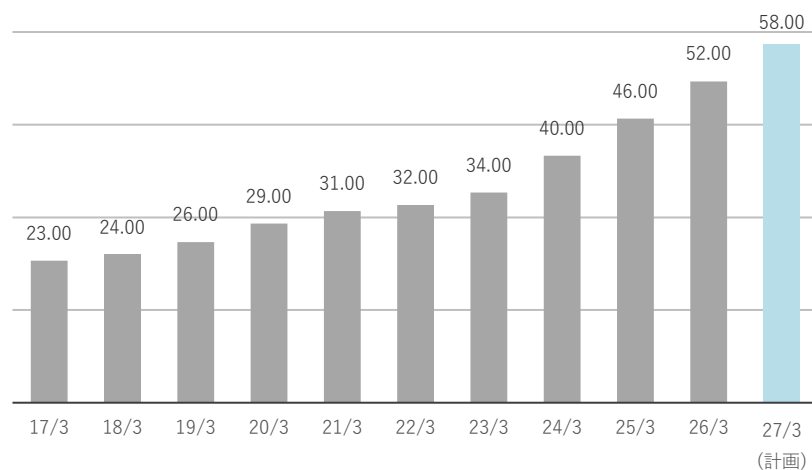
ROE（％）

目標 10 %以上



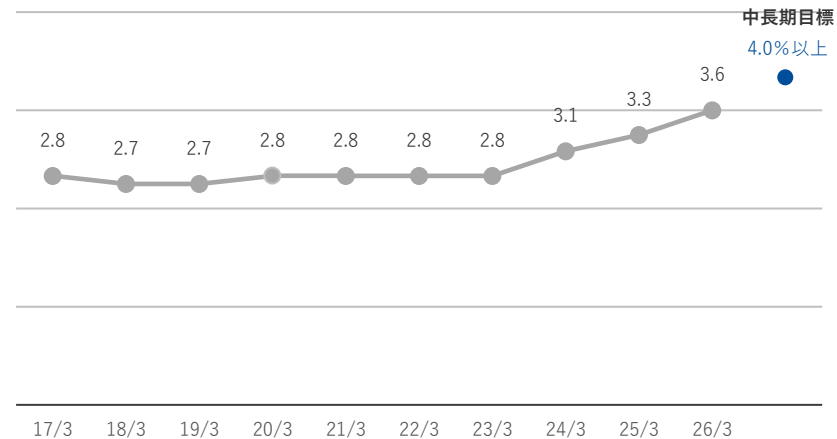
配当金（円）

58.00 円を予定



DOE（％）

中長期目標 4.0 %以上

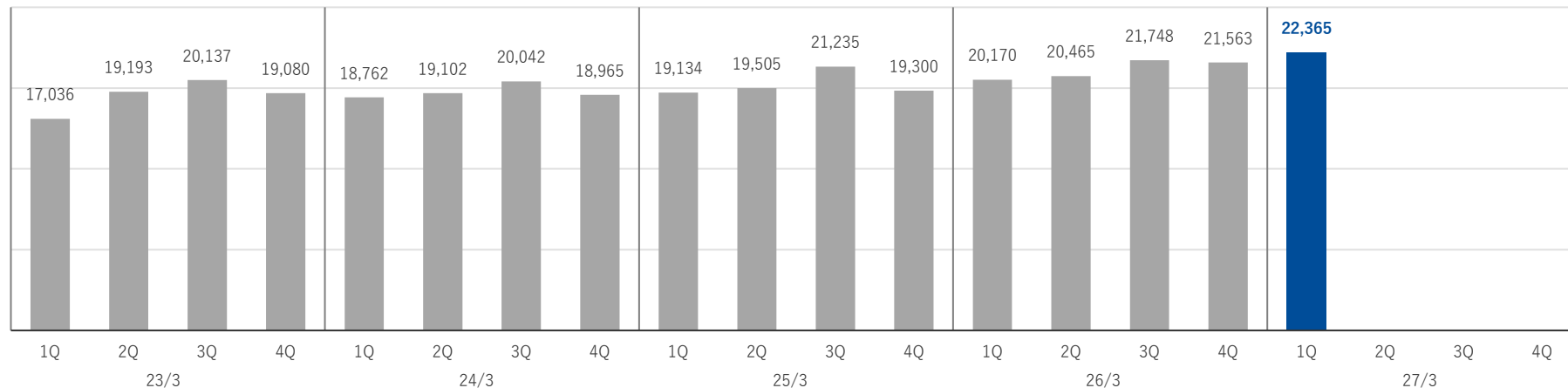


	17/3	18/3	19/3	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3	25/3	26/3	27/3 1Q	27/3 (計画)
経営成績 (百万円)												
売上高	50,410	52,811	57,828	60,599	59,562	66,139	75,447	76,873	79,175	83,949	22,365	91,000
営業利益	3,516	3,537	3,907	4,085	3,354	3,594	4,355	4,673	4,465	4,644	1,220	4,950
経常利益	3,614	3,655	4,023	4,177	3,455	3,810	4,563	4,872	4,679	4,851	1,278	5,150
親会社株主に帰属する当期純利益	2,497	2,523	2,748	2,875	1,561	2,284	2,414	3,265	3,272	3,302	806	3,400
EBITDA *1	4,052	4,079	4,425	4,916	3,783	5,095	5,482	6,503	6,580	6,880	1,785	7,200
設備投資額	695	423	981	917	1,097	1,694	1,453	2,728	3,325	3,027	-	-
減価償却費	438	423	404	697	897	1,091	1,134	1,181	1,310	1,479	-	-
財政状態 (百万円)												
総資産	36,524	39,313	43,820	46,335	49,426	56,009	58,163	60,975	65,247	69,235	66,359	-
純資産	22,719	24,745	26,756	28,387	29,022	32,066	33,285	35,920	38,350	40,566	40,726	-
有利子負債	501	500	853	1,106	3,875	5,315	4,513	4,880	6,061	8,017	-	-
キャッシュ・フロー (百万円)												
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,737	2,429	2,699	4,385	4,196	1,227	3,961	4,214	5,840	2,795	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 646	△ 506	△ 1,551	△ 5,205	△ 2,264	△ 2,373	△ 1,389	△ 2,054	△ 1,693	△ 2,803	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,032	△ 703	△ 915	△ 992	1,060	△ 22	△ 2,025	△ 1,083	△ 531	△ 37	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	8,660	9,893	10,133	8,305	11,317	10,164	10,733	11,836	15,476	15,480	-	-
1株当たり情報 (円)												
1株当たり当期純利益	93.29	94.25	102.65	107.46	59.60	87.26	94.75	128.02	128.02	128.95	31.45	132.63
1株当たり純資産	846.59	922.62	996.99	1,071.09	1,110.01	1,170.84	1,227.81	1,327.57	1,419.62	1,503.22	-	-
1株当たり配当額	23.00	24.00	26.00	29.00	31.00	32.00	34.00	40.00	46.00	52.00	-	58.00
財務指標												
売上高営業利益率 (%)	7.0	6.7	6.8	6.7	5.6	5.4	5.8	6.1	5.6	5.5	5.5	5.4
ROE (%)	11.4	10.7	10.7	10.4	5.4	7.7	7.9	10.0	9.3	8.8	-	10%以上
自己資本比率 (%)	62.1	62.8	61.0	61.2	58.7	53.7	53.8	55.6	55.7	55.7	58.3	-
DOE (%)	2.8	2.7	2.7	2.8	2.8	2.8	2.8	3.1	3.3	3.6	-	-
株価指標												
期末株価終値 (円)	933	939	1,006	929	1,069	1,017	1,002	1,290	1,424	1,499	1,514	-
株価収益率 (倍)	10.0	10.0	9.8	8.6	17.9	11.7	10.6	10.1	11.1	11.6	-	-

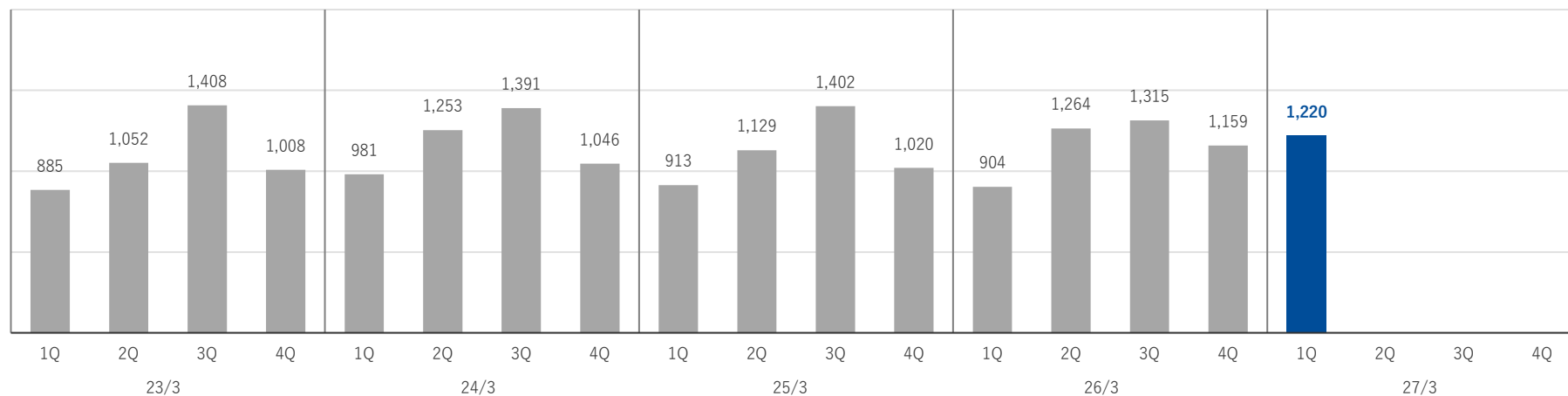
*1 EBITDA=税金等調整前当期純利益+支払利息+減価償却費+のれん償却費

連結

売上高（百万円）

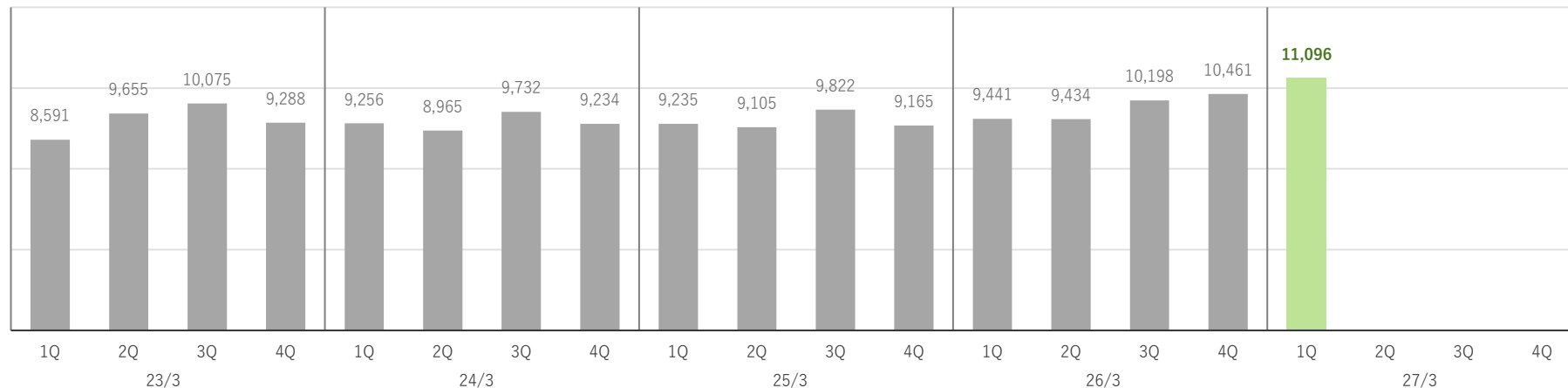


営業利益（百万円）

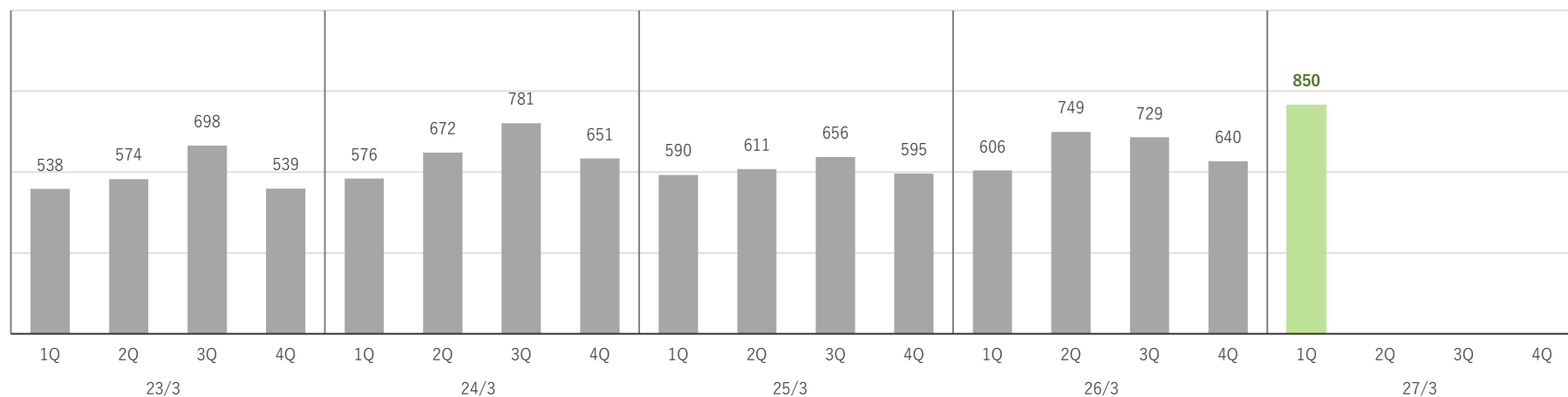


産業資材

売上高（百万円）

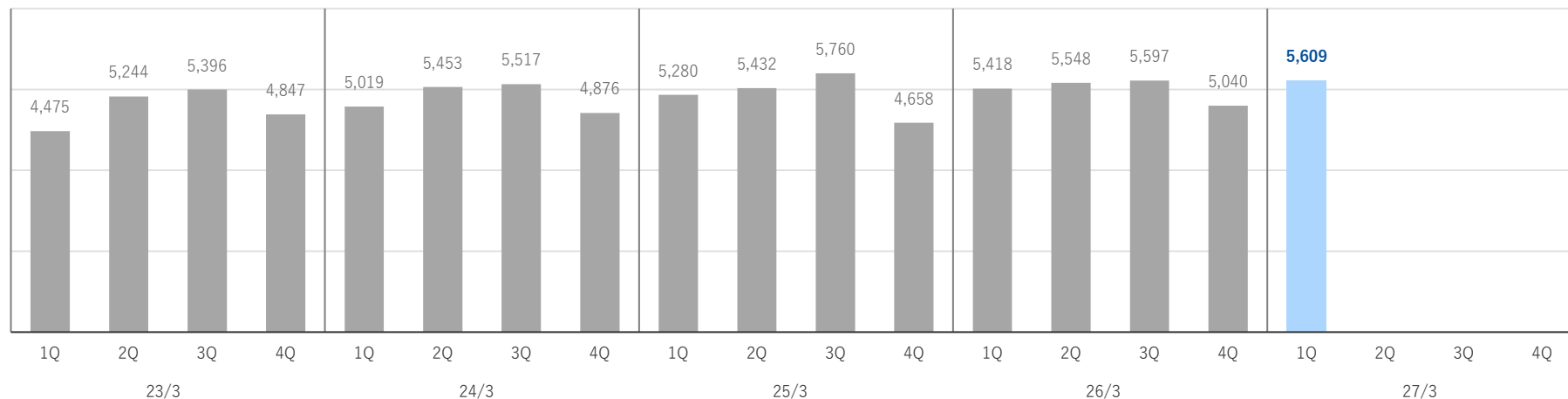


セグメント利益又は損失（百万円）

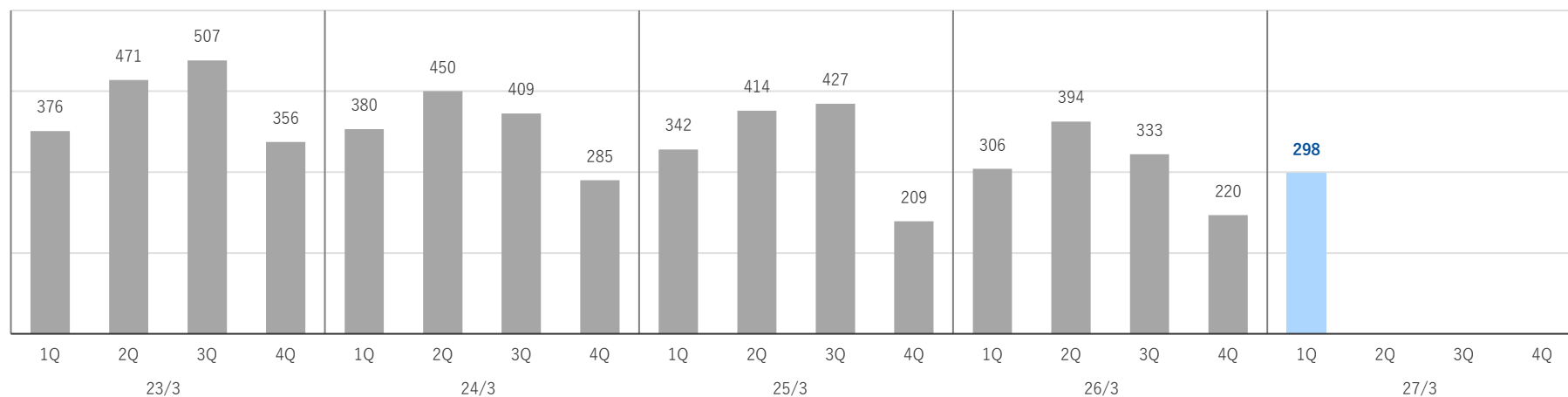


鉄構資材

売上高（百万円）

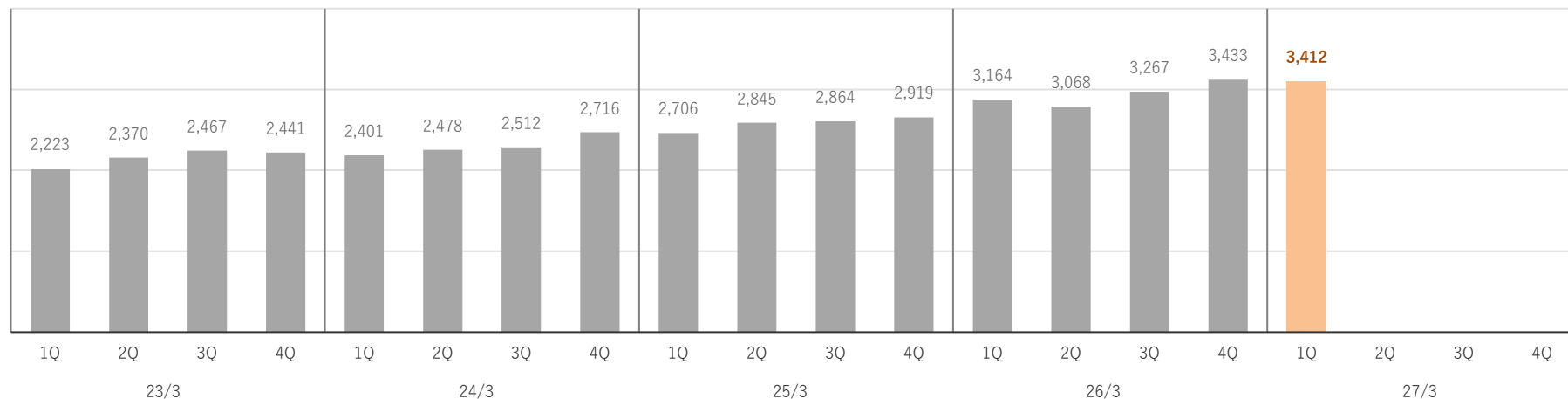


セグメント利益又は損失（百万円）

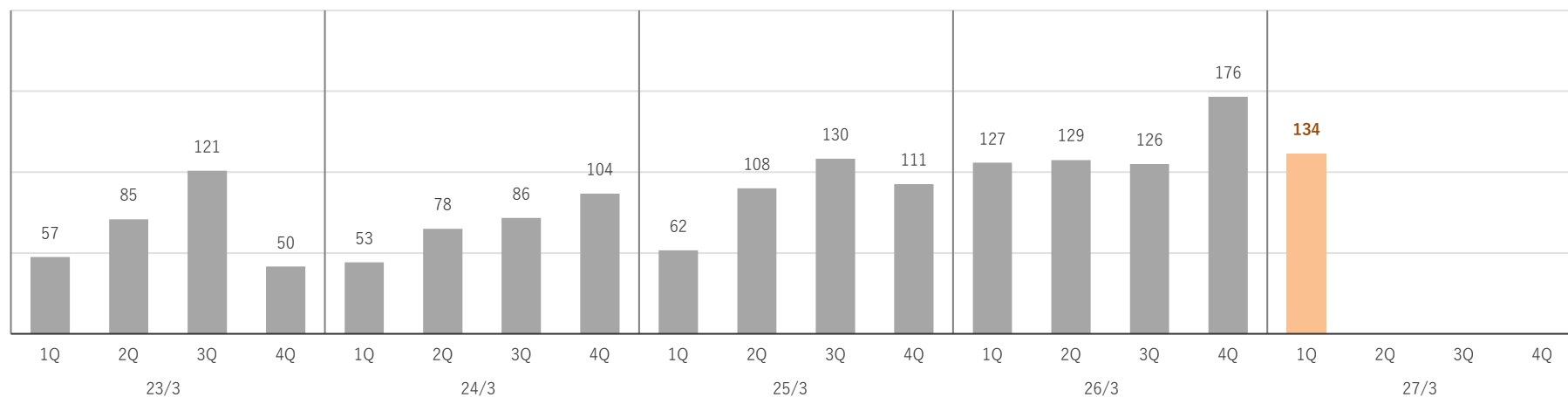


電設資材

売上高（百万円）

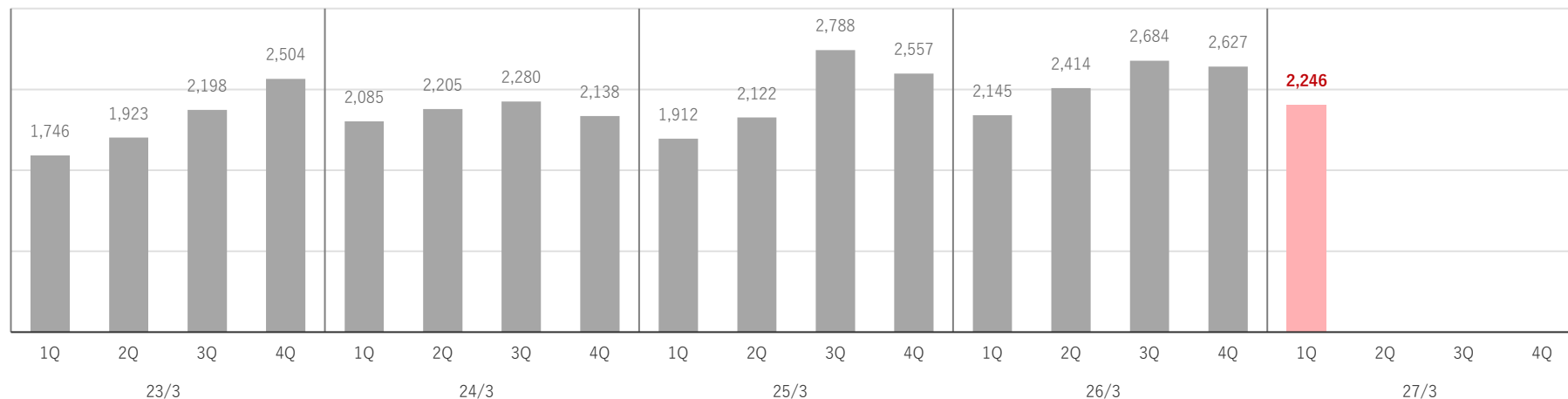


セグメント利益又は損失（百万円）

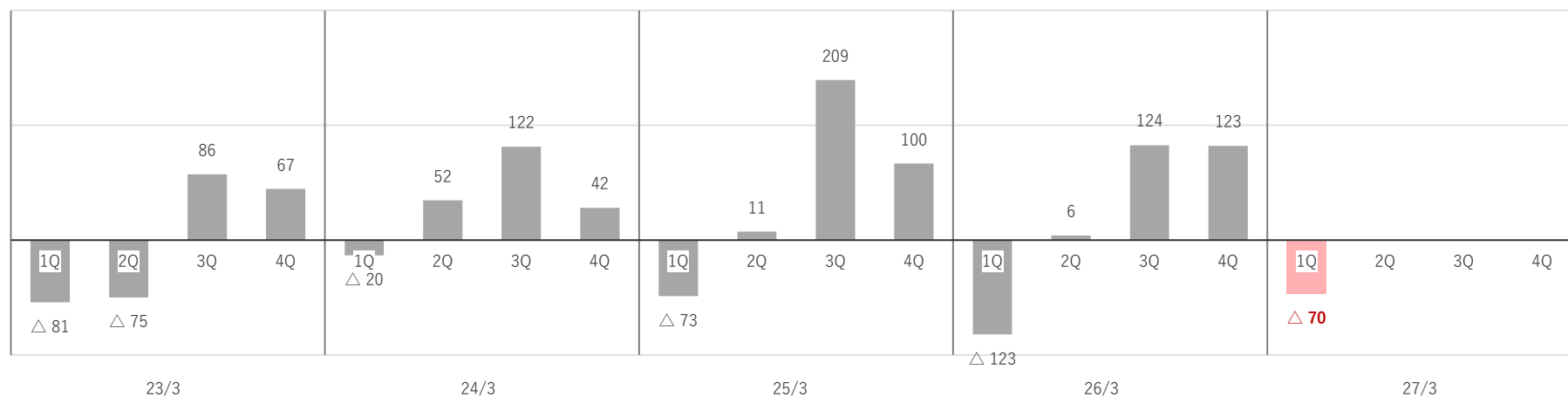


足場工事

売上高（百万円）



セグメント利益又は損失（百万円）





見通しに関する注意事項

本資料には、業績見通しおよび事業計画等を記載しております。

それらにつきましては各資料作成時点における経済環境や事業方針等の一定の前提に基づいて作成しております。

したがって、実際の業績は様々な要因の変化により、これらの業績見通しとは異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

公式SNS

当社では、公式SNS「Instagram」「Facebook」アカウントを開設いたしました。商材のご紹介やお知らせなど、皆様にコンドーテックのことを、より知っていただける情報を発信してまいります。



Instagram

URL : https://www.instagram.com/kondotec_official/



Facebook

URL : <https://www.facebook.com/kondotec.official/>

 **コンドーテック株式会社**

 〒550-0024

大阪市西区境川二丁目2番1号

 TEL : 06(7654)6597

 ホームページ : <https://www.kondotec.co.jp>

 E-mail : kikaku@kondotec.co.jp (総務部)